

平成22年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度当初予算関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	6
		道路企画課	15
		道路建設課	27
		河川課	33
		治山砂防課	38
		空港港湾課	46
		東部総合事務所 県土整備局	57
		八頭総合事務所 県土整備局	59
		中部総合事務所 県土整備局	60
		西部総合事務所 県土整備局	61
		日野総合事務所 県土整備局	65
		<公共事業>	67
	2 歳入歳出事項別明細書		72
	3 節の明細		78
	4 債務負担行為に関する調書		81

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	平成22年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	84
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	85
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	86
	4 節の明細	空港港湾課	87
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	88
	6 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	89

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第33号	県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例の設定について	空港港湾課	90
議案第52号	鳥取県建設工事等の入札制度を定める手続に関する条例の一部改正について	県土総務課	93
議案第66号	財産を無償で譲渡すること(旧主要地方道日野溝口線)について	道路企画課	94
議案第67号	工事代金の未払に係る和解について	治山砂防課	95
議案第71号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	道路建設課	96
議案第72号	土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について	県土総務課	102

(報告)

議案番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分等の報告について (5)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成22年2月2日専決)	県土総務課	106

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、地域活力基盤創造交付金事業、地方特定道路整備事業、単県公共事業、境港管理組合事業		107

平成22年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<一般会計>								
県土総務課	1,055,998	1,060,603	△ 4,605	752		67,794	987,452	
技術企画課	3,111,532	3,505,593	△ 394,061	1,738,512	1,087,000	1,500	284,520	
道路企画課	12,833,878	16,949,702	△ 4,115,824	3,116,101	5,082,000	229,365	4,406,412	
道路建設課	14,991,563	17,461,111	△ 2,469,548	8,275,784	4,843,000	448,838	1,423,941	
河川課	7,766,305	9,015,136	△ 1,248,831	1,444,410	4,046,000	413,628	1,862,267	
治山砂防課	8,317,296	9,017,306	△ 700,010	3,535,186	3,468,000	84,628	1,229,482	
空港港湾課	4,705,538	5,617,105	△ 911,567	1,039,551	836,000	358,577	2,471,410	
東部総合事務所 県土整備局	12,680	15,325	△ 2,645				12,680	
八頭総合事務所 県土整備局	4,320	20,697	△ 16,377	2,520			1,800	
中部総合事務所 県土整備局	1,300	600	700				1,300	
西部総合事務所 県土整備局	45,067	15,636	29,431	12,690			32,377	
日野総合事務所 県土整備局	1,060	4,195	△ 3,135				1,060	
一般会計計	52,846,537	62,683,009	△ 9,836,472	19,165,506	<10,104,347> 19,362,000	1,604,330	12,714,701	県費負担 22,819,048
<特別会計>								
空港港湾課	87,065	135,579	△ 48,514			76,069	10,996	
説明								
区分	予算額	主な内容						
一般事業	4,385,603	<ul style="list-style-type: none"> 建設業経営支援事業 フェロニッケルスラグ活用促進事業 鳥取版河川・道路ボランティア促進事業 第一次的高速道路ネットワーク連結推進事業 県と市町村の事務の連携・共同処理事業 地域自立・活性化交付金事業(塩分導入実証試験)(河川課所管) 旧加茂川にぎわい創出支援事業(歩いて楽しむ四日市町づくり) 【日野モデル】オオサンショウウオ用魚道の整備検討会 						
公共事業	一般公共	19,801,528	道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、海岸事業、砂防事業、治山事業、港湾事業、空港事業、漁港事業、農道事業等					
	一般直轄	7,120,847	通常分(道路・河川・海岸・砂防・ダム・港湾・空港)					
	単県公共	17,201,350	地域活力基盤創造交付金事業 地方特定道路整備事業 一般単県公共事業					
	災害公共	4,048,376						
	災害直轄	132,851						
	単独災害	155,982						
小計	48,460,934							
一般会計計	52,846,537							

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

3目 建設業指導監督費

県土総務課 (内線: 7347)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業経営支援事業	15,900	1,157	14,743				15,900	
トータルコスト	23,968千円 (前年度 9,442千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	セミナーの開催、建設業関係離職者への資格支援							
工程表の政策目標	建設業の発展支援							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>公共事業の削減により建設業界の経営環境はさらに厳しくなることが予想される。建設業は、社会基盤の整備、災害対応等の地域の安全安心のために不可欠であり、また県経済・雇用の面からも重要な産業であることから建設業の経営支援を行なうとともに、建設業関係離職者の就職支援を行なう。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 経営支援セミナー (540千円)</p> <p>建設業経営者に、経営力強化のために自社の経営方法等を見直していただき新分野進出を含めた経営改善を検討していただくためのセミナーを開催し、建設業経営者の意識改革、実践を促すとともに情報提供を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 4回 <p>(2) 資格取得支援 (15,360千円)</p> <p>公共事業の減による建設業関係離職者の増加が見込まれることから、建設業関係離職者が再就職を行いやすくするよう建設業以外の各種資格の取得支援を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修経費に対して4/5助成、限度額60千円、対象人数256人 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県内建設業者の経営力を強化するとともに新分野進出にも目を向けていただくため、経営改善、新分野進出を内容としたセミナー等を実施し、建設業者の意識啓発を図った。セミナーに対しては更に具体的で実践的な内容(事例発表等)で実施してもらいたいとの要望があった。</p> <p>建設業者の経営改善、新分野進出を支援する一方で、今後、公共事業が急激に減少した場合、多くの建設業関係離職者が生まれることが予想されることから建設業関係離職者に対する支援が必要。</p>								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課(内線：7344)

1目 土木総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	423,832	462,229	△ 38,397			使用料等 55,890	367,942	
説明 土木事業の執行管理をするために配置した県土総務課、技術企画課及び各県土整備局の職員(60人)の給与費である。								
土木事業振興費	5,554	7,900	△ 2,346			諸収入 12	5,542	
トータルコスト	8,781千円(前年度 11,214千円) [正職員：0.4人 非常勤職員：1人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、大型免許取得の助成							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 県土整備部職員の研修及び非常勤職員の配置及び職員の大型免許取得の補助に要する経費である。								
建設統計調査費	752	777	△ 25	752			0	
トータルコスト	1,559千円(前年度 1,606千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査票の集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 公共事業の受注、施行状況を把握するため、国土交通省の抽出した業者に対し、調査票を配布回収し、集計後国土交通省に報告するための経費である。								
電子入札システム保守 運営事業	94,133	31,772	62,361				94,133	
トータルコスト	95,790千円(前年度 33,429千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	電子入札システムの運用管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 電子入札システムの運用に伴うシステムの保守運営に要する経費である。 1 受付窓口、障害対応、バックアップ等の運用 2 機器及びソフトウェアの更新及び保守管理								
建設工事等入札制度管 理費	2,025	2,088	△ 63				2,025	
トータルコスト	17,354千円(前年度 19,487千円) [正職員：1.9人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策目標(指標)	一般競争入札・総合評価入札の拡大(1,000万円以上で実施)							
説明 公共工事の入札及び業者選定等に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置されている鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費である。								
県土整備部管理運営費	4,015	4,015	0				4,015	
トータルコスト	179,091千円(前年度 183,800千円) [正職員：21.7人]							
主な業務内容	部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 県土整備部長・次長及び各県土整備局長・副局長が、部局内の連絡調整又は運営管理を行うために要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路・河川敷有効活用事業	1,200	2,300	△ 1,100				-1,200	
トータルコスト	4,427千円(前年度 5,614千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	未利用地の調査・測量、活用方策の検討							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 未利用となっている行政財産について、有効活用可能物件の調査、測量、登記に要する経費である。								
職員人件費 [単県公共事業]	460,746	499,414	△ 38,668				460,746	
説明 各県土整備局の現業技術員(66人)の給与費である。								
特殊車両車庫管理費 [単県公共事業]	1,038	1,059	△ 21				1,038	
トータルコスト	2,652千円(前年度 2,716千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	特殊車両車庫の保守点検							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備局特殊車両車庫の火災報知器及び浄化槽維持管理に伴う保守点検に要する経費である。								
工事進行管理システム 管理費 [単県公共事業]	18,248	20,371	△ 2,123				18,248	
トータルコスト	19,905千円(前年度 22,028千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 工事進行管理システムの管理・運営に要する経費である。 (システム概要) 県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査結果、受注実績等の情報を一元的に管理するシステム。								
現場運転管理業務 [単県公共事業]	1,700	1,600	100				1,700	
トータルコスト	574,528千円(前年度 632,089千円) [正職員：71.0人]							
主な業務内容	運転業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備局の運転業務に要する経費である。								

3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業法施行費	11,827	10,918	909			手数料等 11,827		
トータルコスト	25,912千円(前年度 25,003千円) [正職員：1.7人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	建設業許認可事務、経営事項審査受付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 建設業法に基づく建設業許認可事務、経営事項審査事務及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。								
建設業健全発展促進事業	15,028	14,903	125			諸収入 65	14,963	
トータルコスト	20,676千円(前年度 20,703千円) [正職員：0.7人 非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	建設業施工体制調査員設置、経営事項審査事後点検							
工程表の政策目標(指標)	建設業の発展支援							
説明 公共工事の施工及び経営事項審査の適正確保のため、非常勤の施工体制調査員(5名)の配置及び経営事項審査結果の外部調査委託を行うための経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業工事下請取引等 点検事業	(8,912)	(8,906)	(△6)			(8,912)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 県発注工事にかかる下請契約について、不適正な取引、下請業者へしわ寄せがないか、元請、下請業者双方の実態調査を行う。 雇用創出人数 10名								

県土総務課 合計	1,055,998	1,060,603	△4,605	752	0	67,794	987,452	
----------	-----------	-----------	--------	-----	---	--------	---------	--

県土総務課(内線：7344) →技術企画課

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
登記推進事業	(3,146)	(3,146)	(0)				(3,146)	
トータルコスト	5,566 千円(前年度 5,632 千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転登記							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地など未買収地の買収に要する経費である。								
用地管理費	(2,365)	(5,478)	(△3,113)				(2,365)	
トータルコスト	30,603 千円(前年度 34,476 千円) [正職員：3.5人]							
主な業務内容	補償協議、用地買収の電算入力							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
国有財産、廃川廃道敷地の管理・処分、用地事務処理に要する経費である。 ・公共事業に伴う用地取得事務のデータ管理等								
県土地開発公社運営費	(3,775)	(4,480)	(△705)				(3,775)	
トータルコスト	3,775 千円(前年度 4,480 千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	公社への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
県が出資している県土地開発公社の適正な運営に必要な経費の補助及び地方公務員等共済組合法に基づく共済掛金の負担に要する経費である。								
土地収用審査費	(8,158)	(12,498)	(△4,340)			負担金 (1,500)	(6,658)	
トータルコスト	11,446 千円(前年度 16,641 千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	鳥取県収用委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用裁決等土地収用法の適正な施行に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
用地事務補助事業	(7,755)	(0)	(7,755)			(7,755)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 用地買収にあたって、現地境界立会に伴う関係者の調査、交渉への事前準備、各種データ管理などの内部作業の事務補助を行う。 雇用創出人数 8名								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線: 7407)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)フェロニッケルスラグ活用促進事業	3,858	0	3,858				3,858	
トータルコスト	3,858千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	財団法人鳥取県建設技術センターへの技術開発業務の委託							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

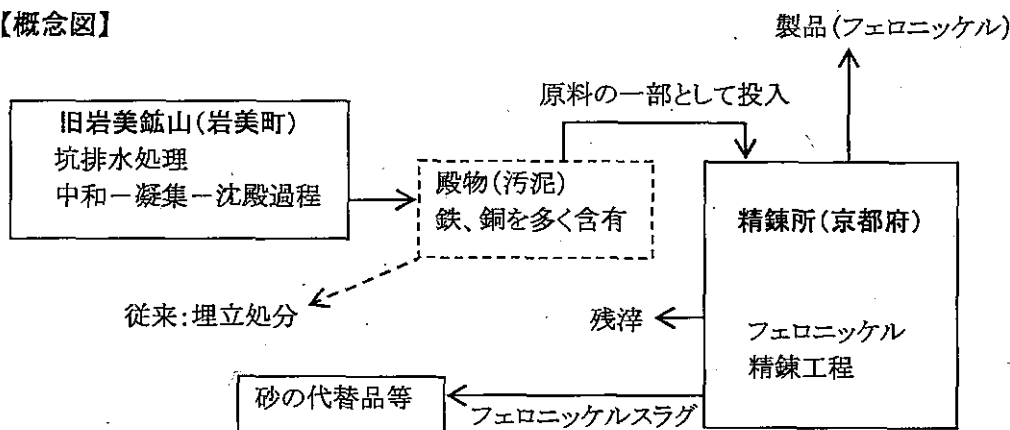
鳥取県版グリーンニューディール政策促進の一環として、フェロニッケル(ステンレスの原料)の精錬工程で発生するフェロニッケルスラグ(FNS)の利用促進を図るため、(財)鳥取県建設技術センターが県内の研究機関(鳥取大学)及び鳥取県コンクリート製品協同組合と連携し、FNSを利用した土木資材の二次製品用コンクリートの技術開発と検証を2年間(H22~23)で行う。

<背景>

旧岩美鉱山の坑排水処理に伴い発生する澱物(汚泥)は、フェロニッケルの原料の一部として利用できるため、京都府内の精錬所と売買契約を締結し、資源としてリサイクルしている。(澱物は通常、産業廃棄物として処分され、莫大な費用が必要となる。)

今後も永続的に発生する坑排水の処理に伴う澱物の再資源化のためには、精錬工程で発生する副産物であるFNSの安定した消費が必要である。

【概念図】



2 主な事業内容

- 【H22年度】
- ・二次製品工場の調査
 - ・関係機関調整(問題点抽出、実験計画(案)作成)
 - ・共同研究参加調整(大学との調整、実験計画決定)
 - ・共同実験実施(短期試験)

- 【H23年度】
- ・共同実験実施(長期試験)
 - ・二次製品工場の修正配合設計
 - ・二次製品工場の製造能力評価試験
 - ・二次製品性能試験

3 これまでの取組状況、改善点

FNSを混入した二次製品の性能試験による実証がなく、公共事業での積極的な使用が行われていなかった。技術開発と検証に取り組み、活用を図る。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線: 7407)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	41,355	37,936	3,419				41,355	
トータルコスト	59,105千円 (前年度 56,163千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	ボランティア団体の自主的な環境美化活動、協定による維持管理活動等の推進、地域活動支援							
工程表の政策目標 (指標)	ボランティア活動の増加、協働管理面積の拡大							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>河川、道路等の維持管理(清掃、除草等)におけるボランティア活動が地域活力の向上に繋がるよう支援を行う。</p> <p>除草等の活動は年々増加しているが、さらに活動を拡大するとともに、これらの公共空間の利活用により地域活性化につながるような活動へのステップアップを促進して全県で展開していくため、支援制度の拡充、連携・サポート体制の強化を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ボランティア活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、新聞、広報紙等を活用した取組事例の紹介 ・商工団体、まちづくり団体、地域、学校等あらゆる団体へのPR、働きかけ <p>(2) 支援制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○参画型ボランティア促進事業[継続] <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に環境美化活動を行う団体の支援 [奨励金]100円/人・時間、上限10万円 ○協働型ボランティア促進事業[継続] <ul style="list-style-type: none"> ・協定により一定区域の維持管理を委ねるアダプト制度 [交付金]40円/m²、上限40万円 ○スーパーボランティア支援事業[拡充] <ul style="list-style-type: none"> ・公共空間を活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした活動の個別ニーズにあった支援 [活動交付金]維持管理面積40円/m²、上限60万円 [簡易施設設置補助]上限50万円 ・市町村との3者協定による協働連携 ・複数年にわたる協定(3年以内)により活動計画を担保 ・一定の裁量権の付与(計画に基づく自由な利活用、包括的な許可手続等) <p>(3) 連携・サポート体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 市町村との連携 <ul style="list-style-type: none"> 市町村で可能な支援等を事前に協議し、協定後の連携方策を確認 イ 市町村単位の意見交換・交流会 <ul style="list-style-type: none"> 個々の団体のニーズに合った総合的なアドバイス、団体同士のネットワーク形成 ウ 活動団体交流 <ul style="list-style-type: none"> 活動事例の発表、活動団体同士の交流による積極的な活動の促進 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>従来から土木施設の維持保全経費の節減や地域の活性化を図るため、ボランティア活動団体への支援を行っており、平成20年度から河川・道路それぞれで行っていた支援制度を統合し、団体等の要望を受けて制度改正も行った。除草等の活動は年々増加している(現在444団体が登録)。</p> <p>さらに公共空間の利活用により地域活性化につながるような活動を促進するため、支援制度の拡充を行うとともに、市町村と連携して支援する仕組みや活動団体の意見交換・交流などの取組を充実する。</p>								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線: 7407)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住民とともに歩む 土木行政推進事業	1,461	3,429	△1,968				1,461	
トータルコスト	1,461千円 (前年度 5,086千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	土木行政PR事業の開催、公募型プロポーザルの提案評価委員会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説 明 住民参画型の土木行政の推進、地域文化や歴史に配慮した公共事業の推進、土木行政のPRを実施するため下記事業を実施するための経費である。 ・工事・業務委託を公募型プロポーザル方式により発注する際の評価委員会の開催 ・竣工式、開通式、工事現場見学会等の開催								
電子納品システム 導入事業	439	3,659	△3,220				439	
トータルコスト	439千円 (前年度 4,488千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	CADシステムの保守管理、操作研修、問合せ対応							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説 明 公共事業の効率化・コスト削減のために整備した CAD システムの運用・管理に要する経費である。								
職員技術力向上 支援事業	11,251	10,891	360				11,251	
トータルコスト	17,113千円 (前年度 13,377千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務、研修計画策定、補助金事務							
工程表の政策目標 (指標)	職員の技術力向上(22年度末の資格取得率33%)							
説 明 公共工事の適切な執行及び社会のニーズの多様化に的確に対処できるよう、業務に関する個々の職員の知識・技術力の向上を図るために要する経費である。 ・派遣研修……より高度な技術力習得のため、他機関が実施する研修へ職員を派遣 ・委託研修……研修計画を作成し、(財)鳥取県建設技術センターへ研修業務を委託 ・国家資格受検支援……国家資格(1級施工管理技士、1級建築士等)取得受験費用の1/2を助成 ・現場技術力向上支援……コンクリート重要構造物のひび割れ等の診断技術を向上させるため、(財)鳥取県建設技術センターへひび割れ診断指導業務を委託								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土木防災管理費	4,699	5,371	△672				4,699	
トータルコスト	7,926千円（前年度 8,685千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理、登録研修事務							
工程表の政策目標（指標）	災害復旧の円滑化・迅速化							
説 明								
<p>災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合の経費 ・災害対策車並びに排水ポンプ車の維持管理等を行う経費 ・鳥取県土木防災ボランティアの新規登録並びに研修、活動に必要な保険料等の経費 								
被災宅地危険度判定士養成事業	1,177	1,254	△77				1,177	
トータルコスト	2,791千円（前年度 2,911千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	判定士の登録及び更新事務、連絡協議会事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
説 明								
<p>災害時の被災宅地危険度判定士の登録・更新事務、鳥取県被災宅地危険度判定連絡協議会の開催に要する経費である。</p>								
企画・調整費	2,690	1,841	849				2,690	
トータルコスト	64,007千円（前年度 65,636千円） [正職員：7.6人]							
主な業務内容	制度・基準等の制定及び改定、他機関との連絡調整、各種システムの保守管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
説 明								
<p>部内の他課に属さない業務の実施並びに部内各課及び各地方機関との調整会議、各種関係団体等との意見交換会の開催等に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術基準の点検・改訂等の品質確保対策、適正な積算確保対策、コスト削減対策、建設リサイクル等の環境配慮対策 等 								
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	12,000	12,000	0				12,000	
トータルコスト	12,000千円（前年度 12,000千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策目標（指標）	—							
説 明								
<p>行政サービスの向上を図るため、年度中途に急遽必要となった調査を、他箇所の進捗に影響を与えることなく、また、先延ばしにすることなく、迅速に実施するために要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題解決のための対策事業（ソフト・ハード両面）が必要かどうかを緊急に判断するための基礎調査（交通量調査、渋滞調査、振動調査、騒音調査等） 								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電算化運営費 [単県公共事業]	16,033	2,833	13,200				16,033	
トータルコスト	20,794千円(前年度 4,490千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明								
<p>土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」の運営と、積算の根拠となる土木工事標準積算基準書の作成に要する経費である。</p> <p>システムで使用する電算コードの改定作業を中国4県が共同で行うことにより、22年度以降の経費を節減するため、基礎調査を行う。</p>								
技術調査費 [単県公共事業]	17,020	17,963	△943				17,020	
トータルコスト	23,702千円(前年度 21,277千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	新技術等の活用審査、委託契約事務、受託者との打ち合わせ							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明								
<p>県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費等の調査を行い、技術管理の適正かつ円滑な運営に要する経費である。</p>								
建設資材品質向上 事業 [単県公共事業]	2,310	2,310	0				2,310	
トータルコスト	3,265千円(前年度 3,139千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	試験委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明								
<p>公共工事で使用される再生砕石の品質向上を図るため、実態調査による品質確認と材料試験に要する経費である。</p>								
[廃止] 建設産業技術支援 事業	0	6,528	△6,528					
トータルコスト	0千円(前年度 6,528千円)							
説 明								
<p>コンクリート構造物の補修技術研修、コンクリート施工技術の向上及びひび割れ診断の一元化業務について、鳥取県建設技術センターで独自に対応できる環境が整ったため、本事業は廃止とする。</p>								

1目 土木総務費

県土総務課(内線：7344) →事業実施：技術企画課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
登記推進事業	3,146	3,146	0				3,146	
トータルコスト	5,566千円(前年度 5,632千円)[正職員：0.3人]							
主な業務内容	測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転登記							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地など未買収地の買収に要する経費である。								
用地管理費	2,365	5,478	△ 3,113				2,365	
トータルコスト	30,603千円(前年度 34,476千円)[正職員：3.5人]							
主な業務内容	補償協議、用地買収の電算入力							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
国有財産、廃川廃道敷地の管理・処分、用地事務処理に要する経費である。 ・公共事業に伴う用地取得事務のデータ管理等								
県土地開発公社運営費	3,775	4,480	△ 705				3,775	
トータルコスト	3,775千円(前年度 4,480千円)[正職員：0.0人]							
主な業務内容	公社への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
県が出資している県土地開発公社の適正な運営に必要な経費の補助及び地方公務員等共済組合法に基づく共済掛金の負担に要する経費である。								
土地収用審査費	8,158	12,498	△ 4,340			負担金 1,500	6,658	
トータルコスト	11,446千円(前年度 16,641千円)[正職員：0.5人]							
主な業務内容	鳥取県収用委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用裁決等土地収用法の適正な施行に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
用地事務補助事業	(7,755)	(0)	(7,755)			(7,755)		
説明								
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 用地買収にあたって、現地境界立会に伴う関係者の調査、交渉への事前準備、各種データ管理などの内部作業の事務補助を行う。 雇用創出人数 8名								

1 1 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

1 目 建設災害復旧費

技術企画課 (内線: 7407)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	一般財源	
建設災害復旧費 [補助公共事業]	2,635,516	2,992,124	△356,608	1,692,966	<44,800> 896,000	46,550	県費負担 91,350
トータルコスト	2,645,359千円 (前年度 2,992,124千円) [正職員: 6.6人]						
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金申請						
工程表の政策目標 (指標)	災害復旧の円滑化・迅速化						
説 明							
国庫補助を受け、河川・道路等の災害復旧に要する経費である。							
	事業費	起債充当率					
20年災	14,820	90%					
21年災	12,733	90					
22年災	2,510,631	100					
小計	2,538,184						
人件費継足	43,072						
補助事務費	54,260						
単独災害復旧 事業費 [単県公共事業]	205,882	243,098	△37,216	40,000	<30,975> 59,000	106,882	県費負担 137,857
トータルコスト	214,757千円 (前年度 252,212千円) [正職員: 1.1人]						
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務、起債事務、財務局協議						
工程表の政策目標 (指標)	災害復旧の円滑化・迅速化						
説 明							
県単独費等により河川、道路等の災害復旧に要する経費である。							
事業名	本年度	前年度	比較	事業説明			
単独災害復旧事業費	25,657	27,873	△2,216	国庫補助対象外の小規模災害復旧事業の経費			
単独災害関連事業費	34,225	35,225	△1,000	国庫補助対象外の災害関連事業の経費			
単独災害復旧事業調査	56,000	30,000	26,000	被災した公共土木施設の測量及び調査委託の経費			
単独災害関連緊急対策 事業費	10,000	10,000	0	災害発生時に災害復旧事業で対応できないものに対応する総合的緊急対策			
災害復旧事業特殊調査 [補助公共事業]	80,000	140,000	△60,000	激甚災害による災害等に対して、国庫補助により調査を行う経費			

4目 災害復旧事業連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債		一般財源	
災害復旧事業 連絡調整費	5,546	5,903	△357	5,546				
トータルコスト	6,823千円 (前年度 7,051千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化							
説明	市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう連絡調整を行うために要する経費である。							

5目 直轄災害復旧費負担金

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債		一般財源													
直轄災害復旧費 負担金 [直轄負担金]	132,851	132,851	0		<6,600> 132,000		851	県費負担 7,451												
トータルコスト	132,851千円 (前年度 132,851千円) [正職員：0.0人]																			
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務																			
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化																			
説明	<p>国が実施する直轄災害復旧事業費の負担金を支払うために要する経費である。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>起債充当率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年災</td> <td>(0) 0</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>22年災</td> <td>(398,951) 132,851</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(398,951) 132,851</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>() は国の事業費</p>									事業費	起債充当率	21年災	(0) 0	90%	22年災	(398,951) 132,851	100	計	(398,951) 132,851	
	事業費	起債充当率																		
21年災	(0) 0	90%																		
22年災	(398,951) 132,851	100																		
計	(398,951) 132,851																			

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共工事検査 補助事業	(1,628)	(0)	(1,628)			(1,628)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説 明</p> <p>当初請負設計金額が 1,500 万円未満の工事検査業務の一部を（財）鳥取県建設技術センターに委託する。</p> <p>雇用創出人数 1人</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共工事積算 補助事業	(28,497)	(0)	(28,497)			(28,497)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説 明</p> <p>各総合事務所において、土木工事の監督、積算能力を併せ持つ人材を非常勤職員として雇用し、工事発注に必要な図面及び数量計算の整理、積算業務を行うことによって、担当職員の積算業務を補助する。</p> <p>雇用創出人数 20人</p>								

技術企画課合計	3,111,532	3,505,593	△394,061	1,738,512	<82,375> 1,087,000	1,500	284,520	県費負担 366,895
---------	-----------	-----------	----------	-----------	-----------------------	-------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

- 8 款 土木費
- 2 項 道路橋りょう費
- 1 目 道路橋りょう総務費
- 4 目 直轄道路事業費負担金

道路企画課(内線: 7351)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰道等高速道路ネットワーク整備事業								
直轄道路事業費負担金	4,103,965	6,567,839	△2,463,874		<2,337,600> 3,640,000		463,965	県費負担 2,801,565
(新)第一次的高速道路ネットワーク連結推進事業	6,557	0	6,557				6,557	
トータルコスト	4,144,408千円 (前年度 6,600,979千円) [正職員: 4.2人]							
主な業務内容	国との調整、会議出席、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	山陰道県内区間の平成29年度までの全線供用 (山陰道供用延長: 88.6km)							

事業内容の説明

1 事業の目的・背景

山陰道等の高速道路ネットワーク整備に係る直轄事業へ負担するとともに、遅れている本県の高速道路ネットワークの早期整備に向けた取り組みを実施する。

2 事業の内容

(1) 直轄道路事業費負担金

国が行う道路事業について、法律に基づき費用を負担する。

路線名	H22事業費	H22県予算額
山陰道	9,200,000	1,717,335
その他の改築事業(駟馳山バイパスなど)	5,380,000	1,461,002
改築関係費 計	14,580,000	3,178,337
維持管理関係費	3,600,000	925,628
総 計	18,180,000	4,103,965

(2) 第一次的高速道路ネットワーク連結推進事業

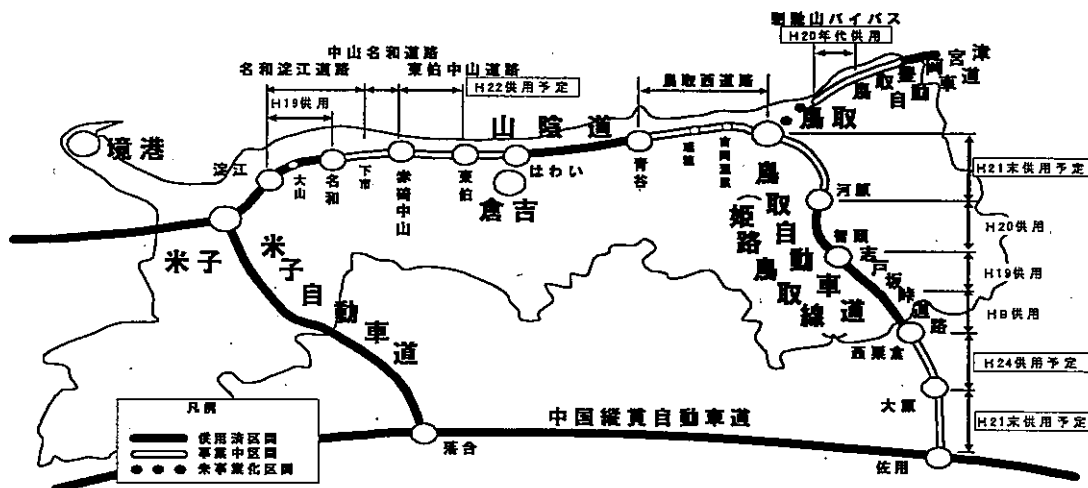
第一次的高速道路ネットワーク欠落箇所の早期連結について、同じ境遇の県と連携し、国が進める新たな高速道路整備の仕組みづくりに合わせ、全国に向けてアピールする。
<事業内容> シンポジウムの開催、新たな事業評価に対する政策提言

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 供用延長 鳥取自動車道: H21末38.4km/目標38.4km(達成度 100%)
山陰道: H21末35.2km/目標88.6km(達成度39.7%)

前年度は、鳥取自動車道の県内区間全線供用が実現。一方、山陰道整備等の直轄道路事業の予算が今後削減される方針のため、高速道路ネットワークの早期整備に向け、他県と連携した政策提言や国への要望活動を行った。

平成22年度は、直轄道路事業の維持管理関係費の負担金廃止や山陰道整備等の予算削減により負担金は減額となるが、高速道路ネットワークの早期整備に向けた取り組みを引続き行う。



(H22年2月現在)

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課 (内線: 7351)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 単県道路調査費 (鴨ヶ磯駐車場検討調査費) [単県公共事業]	5,000	0	5,000				5,000	
トータルコスト	5,000千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	工事発注、監督業務							
工程表の政策目標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・背景

- ・鳥取県では、山陰海岸ジオパーク世界登録に向け、積極的に取り組んでいるところであり、鴨ヶ磯周辺は、今後、観光の拠点として期待されている。
- ・現在、この地区では城原駐車場しかなく、将来、観光地として大型バス等の駐車場が不足することが懸念されている。
- ・駐車場不足を解消する必要があり、鴨ヶ磯付近での駐車場の確保に関する検討が必要。
- ・山陰海岸ジオパーク世界登録に向けた動きの中で、駐車場確保の前提としての用地基礎調査や基礎的な調査、概略検討が必要。

2 事業内容

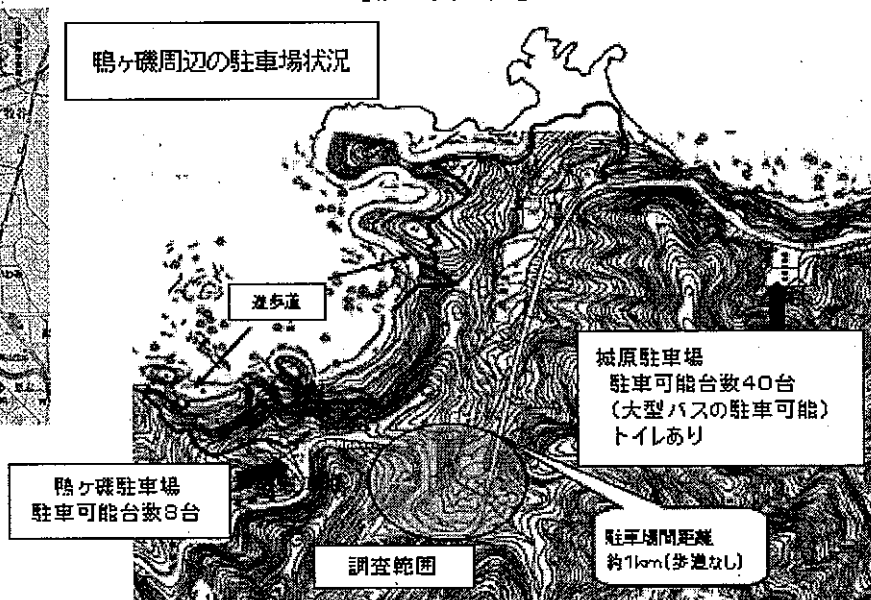
○ 鴨ヶ磯周辺の駐車場に関する基礎的調査検討。

- ・用地基礎調査、概略検討

【位置図】



【概要図】



- 鴨ヶ磯展望駐車場～城原駐車場の距離: 約1km (県道 歩道なし)
- 自然公園法による国立公園の指定あり

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

道路企画課(内線:7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県と市町村の事務の 連携・共同処理事業	124,000	0	124,000	32,000			92,000	
トータルコスト	124,807千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標	維持管理業務の市町村との共同による効率化							

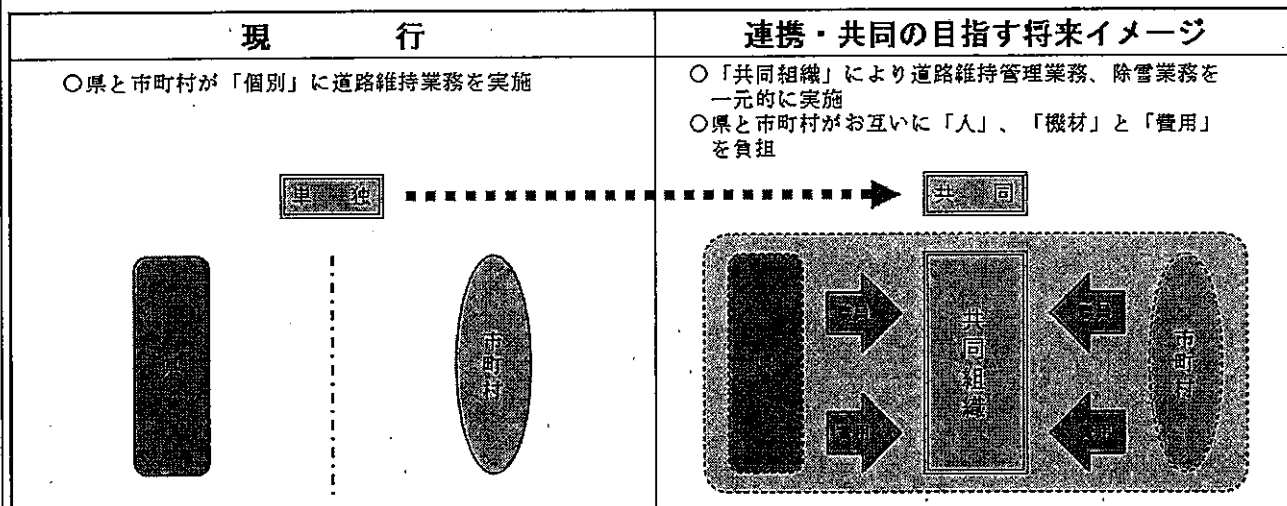
事業内容の説明

1 事業の背景・目的

行財政改革を進めていく中で、県が管理する国道・県道と、市町村が管理する市町村道を面的に一体管理することにより、事務の効率化を図り、住民に対して必要な行政サービスを提供する。

2 事業の内容

日南町において、県と市町村が委託または直営で実施している国道・県道と市町村道の維持管理業務の効率化を目指し、道路パトロール、維持管理業務及び除雪業務について、鳥取県と日南町が事務の共同処理を試行するよう取り組みを進める。



3 これまでの取組状況

平成20年度より、『日野郡における県と町の共同処理に関する研究会』を開催。

平成21年 8月24日 道路管理の事務連携にかかる県と3町の検討会

9月2日 第3回「日南町・日野町・江府町・鳥取県広域行政の在り方研究会」

9月18日 第1回県・市町村「連携共同事務検討協議会」(日野郡地区)

10月2日 日南町と個別協議

10月6日 第4回「日南町・日野町・江府町・鳥取県広域行政の在り方研究会」

10月22日 日野町、江府町と個別協議

11月2日 日南町と個別協議

12月4日 第5回「日南町・日野町・江府町・鳥取県広域行政の在り方研究会」

平成22年 1月19日 第2回県・市町村「連携共同事務検討協議会」(日野郡地区)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

道路企画課 (内線: 7356)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) まちなかグリーン ロード再生事業 [単県公共事業]	23,400	0	23,400				23,400	
トータルコスト	23,400千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	工事発注、監督業務							
工程表の政策目標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・背景

- ・道路の植栽には、自動車交通の分離、視線誘導、歩行者等の横断防止、遮光、道路周辺の良好な景観の形成などの目的がある。
- ・都市部の道路では、電線類の地中化工事等により、植栽を撤去することがあり、結果的に緑の減少要因となっている。
- ・道路周辺の良好な景観を形成するためには、郊外よりも市街地部の緑化を推進する必要がある。

一方では、

- ・道路の植栽を適切に維持管理(剪定・防除・灌水・施肥・除草)するために、年間3億円以上の管理経費を費やしており、植栽をより低コストで管理できる形態に改変し、管理コストを削減することが必要。

2 事業内容

- ・緑の少ない都市部の比較的幅の広い歩道を緑化することにより、快適で潤いのある道路空間を創出する。
- ・中山間部など必要性の低い既存植栽を移植するなど、既存植栽の再配置に努め、管理コストの削減を図る。
- ・中高木による植栽を基本とするが、まちづくり等の観点から低木の植栽が必要な場合は、個別に検討する。
- ・ボランティア支援制度を活用するなど、周辺住民との協働による維持管理手法を取り入れる。

都市沿道緑化事業箇所一覧

路線名	箇所名	内容	延長	備考
(主)秋里吉方線	鳥取市富安～興南町	植栽設置	600m	地中化区間 鳥取駅南口
(一)禰路神社線	鳥取市上町	植栽設置	200m	禰路神社入口
(一)倉吉停車場線	倉吉市上井町	植栽設置	100m	地中化区間 倉吉駅前
(主)倉吉福本線	倉吉市宮川町～住吉町	植栽設置	600m	地中化区間 中心市街地
(一)米子港線	米子市養方町～富士見町	植栽設置	1,000m	地中化区間 中心市街地
(一)両三柳西福原線	米子市両三柳～米原	植栽設置	1,400m	中心市街地

3 これまでの取組状況、改善点

- ・中山間部など必要性に低い既存植栽については、撤去等により管理コストの削減に努めている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線:7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
道路事業連絡調整費	9,596	6,793	2,803	9,596				
トータルコスト	9,988千円(前年度 7,159千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明	市町村が施行する国庫補助道路事業等の連絡調整に要する経費である。							
各種負担金	1,348	1,918	△ 570				1,348	
トータルコスト	6,996千円(前年度 7,718千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	会議開催・出席、事務局用務、要望活動、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明	道路関係の各種期成会等の負担金である。							
職員人件費	118,677	119,578	△ 901				118,677	
説 明	道路事業に従事する職員17名の給与費である。							
道路関係許認可事務	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	92,748千円(前年度 95,135千円) [正職員:11.0人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明	道路の占用許可等の許認可事務に要する経費である。							
道路企画課連絡調整費	2,000	9,823	△ 7,823				2,000	
トータルコスト	12,488千円(前年度 22,251千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	他機関との連絡調整、会議への出席、他部局との連絡調整、議会対応							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明	国や関係機関等との連絡調整等に要する経費である。							
道路台帳電子化事業	21,391	1,140	20,251				21,391	
トータルコスト	36,494千円(前年度 6,940千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	システム保守							
工程表の政策目標(指標)	-							
説 明	各種道路施設台帳のデータベース化・システムへの取込み、道路占用台帳システム構築・データ加工、道路台帳システムの維持に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山PAスマートインターチェンジ地区協議会負担金	294	294	0				294	
トータルコスト	294千円(前年度 294千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	会議出席、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	高速道路整備を地域振興につなげる							
説明「地区協議会」の活動費用の一部を負担するための経費である。								
(新)鳥取自動車道PR事業	2,000	0	2,000				2,000	
トータルコスト	2,807千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金及び補助金支払							
工程表の政策目標(指標)	高速道路整備を地域振興につなげる							
説明 中国横断自動車道姫路鳥取線(佐用～鳥取間)建設促進期成同盟会、鳥取自動車道活性化協議会が行う地域活性化の取組や広報活動等に対する負担金及び補助金の支払いのための経費である。								
(新)山陰道「東伯・中山道路」開通記念イベント開催事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	1,807千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	会議出席、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	高速道路整備を地域振興につなげる							
説明 山陰道「東伯・中山道路」開通にあわせて、市町村、地元団体が構成する実行委員会が行う開通記念イベントに要する経費に対し一部を負担するための経費である。								
[一般公共事業]	60,900	48,000	12,900	20,300			40,600	
トータルコスト	96,399千円(前年度 59,622千円) [正職員:4.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
(新)	道路交通情勢調査費	60,900	0	60,900	道路交通情勢調査のための経費。			
(中止)	幹線道路網調査費	0	30,000	△ 30,000	道路建設課への振替。			
(中止)	地域自立・活性化交付金事業(道路標識整備)	0	18,000	△ 18,000	事業目的を達成したため。			
[単県公共事業]	地域活力基盤創造交付金事業	5,500	0	5,500	3,500		2,000	
トータルコスト	5,500千円(前年度 0千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	交通量・渋滞調査							
工程表の政策目標(指標)	高速道路ICから目的地へ確実に走行できるよう交差点等へ標識等を整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	観光交通円滑化事業	5,500	0	5,500	平成22年3月に鳥取自動車道県内区間が全線開通予定であることから、主要交差点の渋滞状況調査を実施するための経費。			

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	一般財源	
[単県公共事業]	348,961	390,869	△ 41,908			1,620	347,341	
トータルコスト	474,171千円(前年度 567,341千円) [正職員:20.3人、非常勤職員:10.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	高速道路整備を地域振興につなげる							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
道路管理費	260,152	276,289	△ 16,137	道路の管理に要する経費・道路技術員人件費168,400(千円)				
交通安全施設整備事業	1,000	8,000	△ 7,000	交通事故統合データベース作成に要する経費。				
道路管理情報提供システム整備事業	9,739	9,739	0	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。				
単県道路調査費	20,000	5,000	15,000	(国)181号(伯耆町)の伯耆橋車両用防護柵設置検討及び事故危険箇所調査に要する経費。				
(新)「道の駅」オストメイト対応トイレ整備事業	6,950	0	6,950	「道の駅」犬狹のトイレについて、オストメイトの利用に対応した設備設置に要する経費。				
(新)姫路鳥取線・山陰道路案内標識整備事業	2,100	0	2,100	供用区間に合わせて行う山陰道の道路案内標識の整備に要する経費。				
(新)道路交通情勢調査費	49,020	0	49,020	道路交通情勢調査のための経費。				
(休止)安心な道整備事業	0	68,541	△ 68,541	平成21年度1月補正予算に計上。				
(中止)わかりやすい道路案内標識整備事業	0	17,000	△ 17,000	事業目的を達成したため。				
(中止)地域高規格道路整備計画調査費	0	6,300	△ 6,300	事業目的を達成したため。				

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
橋梁耐震補強整備受託事業	130,000	20,000	110,000			(受託事業収入) 130,000		
トータルコスト	130,000千円(前年度 20,422千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修							
説明 境水道大橋の耐震補強工事に伴い鳥根県から受託して行う工事に要する経費である。								
市町村事務の共同処理受託事業費(道路維持)	5,000	0	5,000			(受託事業収入) 5,000		
トータルコスト	5,784千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修							
説明 市町村が実施している道路維持管理業務や除雪業務を鳥取県が一括して受託して実施するための経費である。平成22年度は八頭管内において試行する。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,878,476	2,083,808	△ 205,332	722,802	<392,410> 593,000		562,674	県費負担 955,084
トータルコスト	2,638,801千円(前年度 2,160,691千円) [正職員:14.1人、非常勤職員:2.7人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	道路補修事業(交通安全統合補助)	1,316,216	1,598,187	△ 281,971	統合補助事業:(一)米子環状線(米子市)ほか14箇所 人件費継足403,216千円			
	積雪寒冷対策事業(雪寒機械)	129,453	121,621	7,832	除雪機械の購入のための経費。			
	積雪寒冷対策事業(除雪)	270,000	168,000	102,000	県管理道路の除雪のための経費。			
(新)	補助事務費(道路橋りょう維持費)	162,807	0	162,807	道路事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費。			
(中止)	道路補修事業(災害防除)	0	80,000	△ 80,000	地域活力基盤創造交付金への振替。			
(中止)	沿道環境改善事業	0	96,000	△ 96,000	事業目的を達成したため。			
(中止)	地域自立・活性化交付金事業(災害防除)	0	20,000	△ 20,000	事業目的を達成したため。			
[単県公共事業]	地域活力基盤創造交付金事業	2,515,000	2,923,000	△ 408,000	1,757,860	<355,530> 576,000	181,140	県費負担 536,670
トータルコスト	2,717,506千円(前年度 3,052,639千円) [正職員25.1人、非常勤職員3.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	災害防除	393,000	365,000	28,000	(主)倉吉江府溝口線(大山町)ほか18箇所			
	交通安全施設	1,688,000	1,959,000	△ 271,000	(一)福成戸上米子線(南部町)ほか25箇所			
	雪寒	180,000	233,000	△ 53,000	(主)倉吉江府溝口線(伯耆町)ほか4箇所			
	補修	232,000	354,000	△ 122,000	(主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)ほか10箇所			
(新)	適正な舗装補修検討調査事業	22,000	0	22,000	舗装済み道路の性状調査を実施し、適切な舗装道路管理及び補修計画の基礎資料とするための経費。			
(中止)	電線共同溝	0	12,000	△ 12,000	事業目的を達成したため。			

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他(使用料等) 89,757	
[単県公共事業]	2,434,902	3,619,642	△ 1,184,740			2,345,145	
トータルコスト	2,561,938千円(前年度 3,946,073千円) [正職員:35.4人、非常勤職員:8.1人]						
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督						
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修						
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明		
	道路維持修繕費	1,522,697	2,630,346	△ 1,107,649	道路、橋りょうの維持管理に要する経費。		
	植栽管理費	321,499	358,537	△ 37,038	道路植栽の管理に要する経費。		
	車両管理費	72,118	104,698	△ 32,580	維持管理、除雪のための車両の管理、運行に要する経費。		
	雪寒・防雪事業	53,135	66,245	△ 13,110	消雪装置の補修、点検に要する経費。		
	除雪事業	217,277	205,794	11,483	県管理道路の除雪に要する経費。		
	道路局所管補助事業(維持に係る現場技術業務費)	29,776	21,122	8,654	高度かつ専門的工事又は遠隔地工事、監督強化に必要な工事等に係る現場監督業務に要する経費。		
	トンネル総点検業務委託事業	3,700	11,700	△ 8,000	5年に一度実施するトンネルの定期点検に要する経費。		
	事前通行規制区間解消策検討事業	14,700	3,000	11,700	異常気象時事前通行規制区間の対象箇所・発令基準の見直しに要する経費。		
(新)	単県小規模橋梁修繕事業	200,000	0	200,000	橋梁の強度低下の防止及び延命化に必要な経費。		
(休止)	道路災害防除事業	0	87,800	△ 87,800	平成21年度1月補正予算に計上。		
(休止)	橋梁修繕(アルカリ骨材反応対策)	0	35,800	△ 35,800	平成21年度1月補正予算に計上。		
(休止)	単県橋梁補修事業	0	91,000	△ 91,000	平成21年度1月補正予算に計上。		
(中止)	適正な舗装補修検討調査事業	0	3,600	△ 3,600	地域活力基盤創造交付金への振替。		

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業費(道路)	2,988	0	2,988			(受託事業収入) 2,988		
トータルコスト	3,795千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 (一)米子環状線における道路補修(交通安全統合補助)事業により必要となる普通河川和田新川(米子市管理)の付け替え工事に伴い、米子市が必要とする改築分(横断増加)について受託して実施するための経費である。								
[一般公共事業]	44,280	464,000	△ 419,720		<26,000> 39,000		5,280	県費負担 31,280
トータルコスト	20,369千円(前年度 469,807千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
(新)	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	44,280	0	44,280	道路事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費。			
(中止)	国道(橋りょう補修)	0	178,000	△ 178,000	地域活力基盤創造交付金への振替。			
(中止)	道整備交付金事業(市町村道代行)	0	286,000	△ 286,000	事業目的を達成したため。			
[単県公共事業]	地域活力基盤創造交付金事業	984,000	662,000	322,000	569,400	<117,000> 234,000		180,600 県費負担 297,600
トータルコスト	1,031,601千円(前年度 678,843千円) [正職員:5.9人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
(中止)	橋りょう補修	984,000	642,000	342,000	(国)313号(出口橋)ほか24橋			
(中止)	市町村道代行	0	20,000	△ 20,000	事業目的を達成したため。			

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業 連絡調整費	643	583	60	643				
トータルコスト	936千円(前年度 1,412千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 鳥取自動車道広報事業	0	1,250	△ 1,250					
トータルコスト	0千円(前年度 1,250千円)							
説明 事業組替えのため。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 鳥取自動車道活性化推進事業	0	1,000	△ 1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,829千円)							
説明 事業組替えのため。								
[廃止] 山陰道・北条湯原道路沿線活性化推進事業	0	1,000	△ 1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,829千円)							
説明 事業組替えのため。								
[廃止] 鳥取自動車道鳥取インターチェンジ開通イベント開催事業	0	1,000	△ 1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,829千円)							
説明 事業目的を達成したため。								
[廃止] 地域自立・活性化交付金事業(近くなります！鳥取県PR事業)	0	1,000	△ 1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,829千円)							
説明 事業組替えのため。								
[廃止] 高速道路活用策検討事業	0	6,800	△ 6,800					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,800千円)							
説明 事業目的を達成したため。								
[廃止] 『道の駅』情報提供施設整備事業	0	1,102	△ 1,102					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,102千円)							
説明 事業目的を達成したため。								
[廃止] 渋滞対策事業	0	3,582	△ 3,582					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,582千円)							
説明 地域活力基盤創造交付金への振替。								
[廃止] 道路利用者懇談会	0	300	△ 300					
トータルコスト	0千円 (前年度 300千円)							
説明 事業目的を達成したため。								
[廃止] 鳥取豊岡宮津自動車道整備促進事業	0	1,200	△ 1,200					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,029千円)							
説明 事業組替えのため。								
[廃止] 全国街道交流会議負担金	0	2,000	△ 2,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,829千円)							
説明 事業目的を達成したため。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 金	起 債	その他	
[廃止] 山陰道建設に伴う県道横断水路改修事業(国交省受託)	0	6,181	△ 6,181					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,672千円)							
説明 事業目的を達成したため。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 金	起 債	その他	
夜間道路パトロール事業	(5,700)	(0)	(5,700)				(5,700)	
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 説明 夜間でなければ把握できない「照明灯の点灯状況」や「反射材の状況」等のパトロールに要する経費。 雇用創出人数 10人								
人に優しいバス停調査事業	(1,740)	(0)	(1,740)				(1,740)	
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 説明 低床バスが停車しやすいバス停車帯とするための実態調査に要する経費。 雇用創出人数 2人								
鳥取豊岡宮津自動車道の整備効果に関する調査	(2,000)	(0)	(2,000)				(2,000)	
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 説明 鳥取豊岡宮津自動車道の整備について、整備効果の指標であるB/Cには現れない新たな効果を検証するため、沿線住民へのアンケート調査を実施するための経費。 雇用創出人数 2人								
景観に配慮した沿道の除草	(13,300)	(0)	(13,300)				(13,300)	
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 説明 通常の道路管理で対応できない、観光施設周辺道路の除草を観光シーズン前に外部委託するために要する経費。 雇用創出人数 8人								

道路企画課 合計	12,833,878	16,949,702	△ 4,115,824	3,116,101	<3,228,540> 5,082,000	229,365	4,406,412	県費負担 7,634,952
----------	------------	------------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線：7.623)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路 整備事業 [一般公共事業]	3,120,000	2,450,000	670,000	1,716,000	<712,500> 1,263,000		141,000	県負担額 854,500
トータルコスト	3,374,919千円 (前年度 2,555,678千円) [正職員：34.0人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標 (指標)	地域高規格道路の整備							

事業内容の説明

1 事業概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

これにより、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏の連携による地域の活性化が図られる。

また、地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消される。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の3箇所の整備を促進する。

2 事業内容

- 国道178号岩美道路 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	22年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20～29年度	217億円	700百万円

- ・事業効果：事故多発区間、渋滞区間、線形不良箇所の解消

- 国道313号倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	22年度当初予算
倉吉市小鴨～和田	4,350m	7.0(13.5)m	平成17～24年度	95億円	1,920百万円

- ・事業効果：小鴨橋周辺の渋滞解消、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

- 国道181号江府道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	22年度当初予算
日野郡江府町佐川～武庫	4,065m	6.5(9.5)m	平成17～29年度	119億円	500百万円

- ・事業効果：武庫・江尾踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況

- 国道313号犬狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長4km
- 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」の一部)
平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月全線供用 延長4km

(注)起債欄の上段く>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 支 出 金	庫 起 債	その他 (雑入)	一般財源	
譲与促進費(農道)	10,603	16,744	△ 6,141			38	10,565	
トータルコスト	15,444千円(前年度 22,544千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	農道台帳・土地台帳の整理、未登記用地の登記、市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明 県営農道整備事業により建設された農道について、市町村により自主的な管理が行われるよう、譲与の障害となっている施設台帳等の不備、未登記用地の解消を図る。								
(新) 三国山トンネル広島 県受託事業	97,050	0	97,050			(受託事業収) 97,050		
トータルコスト	97,857千円(前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、広島県との連絡調整、県土整備局との調整							
工程表の政策目標(指標)	農道の整備(整備率99.9%(平成24年度))							
説 明 広島県境へ向かう山地を横断する三国山トンネルの照明設備等の設置工事について、一括施工とした方が諸経費等の低減が図れることから、広島県分の工事を受託して実施する経費である。								
[一般公共事業]	1,482,063	2,612,941	△ 1,130,878	665,584	<381,667> 577,000	(負担金等) 87,021	152,458	県費負担 534,125
トータルコスト	1,583,302千円(前年度 2,689,667千円) [正職員: 19.2人、非常勤職員: 1.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、県土整備局との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	農道の整備(整備率99.9%(平成24年度))							
説 明								
	事業名	本年度	前年度	比 較	説 明			
(新)	農山漁村地域整備交付金(基幹農道)	518,490	0	518,490	広留野2期地区(八頭町)ほか3箇所			
(新)	農山漁村地域整備交付金(広域農道)	779,991	0	779,991	東伯中央地区(琴浦町)ほか2箇所			
(新)	農山漁村地域整備交付金(農道保全)	14,070	0	14,070	2車線以上の主要な農道への案内標識を整備する。			
(新)	補助事務費(土地改良費)	86,562	0	86,562	農道事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費。			
	道整備交付金事業(広域農道)	82,950	525,000	△ 442,050	岩美2期地区(鳥取市)			
(廃止)	基幹農道整備事業	0	955,900	△ 955,900	農山漁村地域整備交付金(広域農道)への振替。			
(廃止)	広域営農団地農道整備事業	0	1,077,231	△ 1,077,231	農山漁村地域整備交付金(基幹農道)への振替。			
(廃止)	使いやすい農道整備事業(農道保全対策事業)	0	36,540	△ 36,540	農山漁村地域整備交付金(農道保全)への振替。			
(廃止)	使いやすい農道整備事業(農道環境整備事業)	0	18,270	△ 18,270	事業の目的を達成したため。			

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[休止] [単県公共事業]	0	162,292	△ 162,292					
トータルコスト	0千円 (前年度 171,406千円)							
説明	事業名 本年度 前年度 比較 説明							
(休止)	ふるさと農道緊急整備事業	0	160,000	△ 160,000	事業の目的を達成したため。			
(休止)	防災幹線道路橋梁補修事業	0	2,292	△ 2,292	事業の目的を達成したため。			

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業] 地域活力基盤創造交付金事業	0	80,000	△ 80,000					
トータルコスト	0千円(前年度 95,786千円)							
説明	事業名 本年度 前年度 比較 説明							
(中止)	災害防除	0	80,000	△ 80,000	事業目的を達成したため。			

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業(道路)	8,000	3,000	5,000			(受託事業収入) 8,000		
トータルコスト	8,807千円 (前年度 3,661千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	国道の整備(整備率96.4%(平成24年度))							
説明	国庫補助事業により事業実施している国道313号(倉吉道路)道路改良工事に伴い、既存道路の機能回復のための側道(市道)整備で従来より2m幅員を増して整備するため、倉吉市から受託して実施する経費である。							
(新)	西日本高速道路株式会社受託事業(道路)	48,000	0	48,000		(受託事業収入) 48,000		
トータルコスト	48,530千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備(整備率94.0%(平成24年度))							
説明	米子自動車道大山パーキングエリアにスマートインターチェンジが設置されることにあわせ、(一)県道大山スマートインター線を新設するため、西日本高速道路株式会社管理分を受託し実施する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
[一般公共事業]	1,387,360	2,498,181	△ 1,110,821	333,500	<368,000> 517,000		536,860	県費負担 904,860	
トータルコスト	4,227,440千円(前年度 2,614,442千円) [正職員:35.0人、非常勤職員:8.8人]								
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務								
工程表の政策目標(指標)	国道の整備(整備率96.4%(平成24年度))								
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明				
(新)	国道(道路改築)	1,011,555	2,253,181	△ 1,241,626	(国)482号(下蚊屋バイパス)(江府町)人件費繰足431,555千円				
(新)	幹線道路網調査費	30,000	0	30,000	(国)313号(北条湯原道路)に係る環境影響調査及び用地基礎調査に要する経費。				
(新)	地域自立・活性化交付金事業(伯耆歴史展示施設)	10,000	0	10,000	(国)181(岸本バイパス)関連。				
(新)	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	335,805	0	335,805	道路事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費。				
(休止)	県道(道路改築)	0	200,000	△ 200,000	地域活力基盤創造交付金への振替。				
(中止)	地域自立・活性化交付金事業(道路改良)	0	45,000	△ 45,000	事業目的を達成したため。				
[単県公共事業]	地域活力基盤創造交付金事業	5,919,000	5,931,000	△ 12,000	4,143,300	<986,000> 1,460,000		315,700	県費負担 1,301,700
トータルコスト	6,349,024千円(前年度 6,267,807千円) [正職員:53.3人、非常勤職員:18.8人]								
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務								
工程表の政策目標(指標)	県道の整備(整備率94.0%(平成24年度))、国道の整備(整備率96.4%(平成24年度))								
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明				
	県道改良	3,632,000	5,146,000	△ 1,514,000	(一)大山スマートインター線(伯耆町)ほか26箇所				
	国道改築	2,287,000	785,000	1,502,000	国道181号(岸本バイパス)(米子市)ほか4箇所				
[単県公共事業]	地方特定道路整備事業	493,500	1,029,122	△ 535,622		<273,400> 411,000	(負担金) 36,272	46,228	県費負担 319,628
トータルコスト	1,177,656千円(前年度 1,141,470千円) [正職員:15.1人]								
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督								
工程表の政策目標(指標)	県道の整備(整備率94.0%(平成24年度))								
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明				
	道路改良	493,500	1,029,122	△ 535,622	(主)鳥取鹿野倉吉線(三朝町)ほか16箇所				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他(負担金等)	一般財源	
[単県公共事業]	89,776	48,122	41,654			2,671	87,105	
トータルコスト	94,617千円(前年度 53,094千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備(整備率94.0%(平成24年度))							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	道路局所管補助事業(改築)に係る現場技術業務費	29,776	21,122	8,654	高度かつ専門的工事又は遠隔地工事、監督強化の必要な工事等に係る現場監督業務に要する経費。			
	単県道路調査費	43,000	10,000	33,000	国道482号(若桜町)ほか1箇所			
	単県道路改良事業	17,000	9,000	8,000	(一)河原インター線(八頭町)ほか1箇所			
	(中止) 新規事業化調整費		8,000	△8,000	事業目的を達成したため。			

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本電信電話等受託事業	16,000	2,000	14,000			(受託事業収入) 16,000		
トータルコスト	16,596千円(前年度 2,717千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	負担金請求・受入業務、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 街路整備(米子駅陰田線)に伴い、電線管理者である中国電力、NTT等から工事を受託して施工する経費である。								
[一般公共事業]	500,861	648,359	△147,498	170,000	<109,500> 219,000	(負担金等) 22,780	89,081	県費負担 198,581
トータルコスト	464,725千円(前年度 656,180千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、県土整備局との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備(整備率94.0%)							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	街路事業	403,521	648,359	△244,838	滝山桜谷線(鳥取市)			
	(新) 補助事務費(街路事業費)	97,340	0	97,340	街路事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費。			
[単県公共事業] 地域活力基盤創造交付金事業	1,782,000	1,973,000	△191,000	1,247,400	<244,000> 366,000	(負担金) 127,380	41,220	県費負担 285,220
トータルコスト	1,912,702千円(前年度 2,072,685千円) [正職員:16.2人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、県土整備局との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備(整備率94.0%)							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	街路事業	1,782,000	1,973,000	△191,000	米子駅陰田線(米子市)ほか6箇所			

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他(負担金)	一般財源	
[単県公共事業] 地方特定道路整備事業	37,000	0	37,000		<20,000> 30,000	3,626	3,374	県費負担 23,374
トータルコスト	47,925千円(前年度 0千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、県土整備局との調整							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備(整備率94.0%)							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	街路事業	37,000	0	37,000	大工町土居叶線(鳥取市)			
[単県公共事業]	350	6,350	△ 6,000				350	
トータルコスト	2,770千円(前年度 11,322千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、県土整備局との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
(休止)	単県街路維持修繕費	350	350	0	工事着手までの取得済用地の管理等を行う経費。			
	単県街路改良事業	0	6,000	△ 6,000	事業の目的を達成したため。			

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路整備効果調査事業	(13,000)	(0)	(13,000)			(13,000)		
説明 事業が完成し、供用を開始した路線について、通行車輛のドライバー及び周辺住民に、事業前と事業後を比較した事業効果についてアンケート調査を実施するための経費。 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 雇用創出人数 12人								
経済対策に係る現場技術業務費	(46,120)	(0)	(46,120)			(46,120)		
説明 国の経済対策により、事業量の増加に伴う工事現場監督員の不足に対応するため、現場監督業務の一部を非常勤対応とするための経費。 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 雇用創出人数 20人								

道路建設課 合計	14,991,563	17,461,111	△ 2,469,548	8,275,784	<2,382,567> 4,843,000	448,838	1,423,941	県費負担 3,806,508
----------	------------	------------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7374)

2目 河川改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域自立・活性化交付金事業(塩分導入実証試験)(河川課所管)	24,049	20,644	3,405	9,499			14,550	
地域自立・活性化交付金事業(河川課所管)[一般公共事業]	425,000	220,000	205,000	178,050	<148,000>		24,950	県費負担 172,950
トータルコスト	478,900千円(前年度 264,699千円) [正職員:3,7人]							
主な業務内容	関係機関との調整、設計積算、契約の締結							
工程表の政策目標(指数)	湖山池の第2期塩分導入実証試験の実施及び水質浄化対策(湖内湖・浅場)の実施 東郷池の水質浄化対策(覆砂)の実施							
事業内容の説明								
1 事業の目的・背景								
湖内湖や浅場造成、覆砂やヘドロ浚渫により、汚濁物質の流入負荷の削減等や景観の改善、水質浄化を図り、良好な河川環境の確保に寄与する。 また、湖山池においては「汽水湖としての再生」と「豊かな生態系回復」を目的に、引き続き塩分導入実証試験を実施する。								
2 事業の内容								
1) 湖山池								
○塩分導入実証試験 24,049千円								
・湖山池の塩素イオン濃度等を観測しながら湖山水門の適切な操作を行い、池内の塩素イオン濃度を所定の値で管理する。								
・湖山池を取水源としている砂丘畑(湖東大浜土地改良区)に代替農業用水を送水する。								
○湖内湖、浅場造成 240,000千円								
・流入河川からの汚濁物質を沈殿除去する「湖内湖」や、塩見川河川事業の発生土(砂)を利用した「浅場造成」に着手し、水質浄化を図る。								
2) 東郷池 100,000千円								
○水質浄化を図るため、水深3.5m以上の範囲に北条川放水路の残土(砂)による覆砂を実施								
3) 斐伊川水系加茂川 85,000千円								
○河口から米子コンベンションセンターまでのヘドロ浚渫を実施し、悪臭防止と景観改善を図る。								
3 これまでの取組状況、改善点								
○湖山池、東郷池水質管理計画の水質管理目標が未達成なことから、ヘドロ浚渫に替わる水質浄化対策を検討。琵琶湖や霞ヶ浦で水質浄化実績のある「湖内湖」及び河川事業の発生土(砂)を利用した「浅場造成」や「覆砂」を選定。								
○斐伊川水系加茂川のヘドロ浚渫に地域自立・活性化交付金を活用。								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課（内線：7377）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
職員人件費	97,734	98,476	△ 742			16,154	81,580	
説明 河川行政に従事する職員14名の給与に係る経費								
殿ダム水源地域対策費	283,912	229,959	53,953				283,912	
トータルコスト	287,139千円（前年度 233,273千円）[正職員:0.4人]							
主な業務内容	負担金の支払い、鳥取市との調整							
工程表の政策 目標(指数)								
説明 殿ダムの建設にあわせ、鳥取市(旧国府町)が水源地域整備計画に基づき実施する事業に要する経費について、水源地域対策特別法第12条第1項の規定により、県が鳥取市に負担する経費								
不法係留船対策事業費	5,439	1,451	3,988			(諸収入) 1,240	4,199	
トータルコスト	7,053千円（前年度 3,108千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策 目標(指数)								
説明 河川管理上問題となっている船舶の不法係留を解消するため、現状の調査・対策検討や不法係留船に対する強制撤去等を行うための経費								
河川海岸管理費	2,137	2,100	37	361			1,776	
トータルコスト	58,613千円（前年度 60,095千円）[正職員:7.0人]							
主な業務内容	申請書の審査・許可・認可、統計調査の実施、準用河川の連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策 目標(指数)								
説明 河川区域及び海岸保全区域における占用等の許認可、水害統計の調査、準用河川の連絡調整等を行うための経費								
湖山池水質浄化100人委員会 運営費	600	600	0				600	
トータルコスト	2,214千円（前年度 2,257千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	委員会の開催							
工程表の政策 目標(指数)								
説明 「湖山池水質浄化100人委員会」の開催経費								
(新) 海岸漂着ごみ等処理事業	32,563	0	32,563			(基金) 32,563		
トータルコスト	51,926千円（前年度 0千円）[正職員:2.4人]							
主な業務内容	地元調整、業態対応、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策 目標(指数)								
説明 関係市町村等と連携し、公共海岸等の海岸漂着ごみ等の処分等を行う。 (地域グリーンニューディール基金充当)								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等) (15,936)	
[単県公共事業]	(592,350) 584,136	(1,232,842) 1,230,688	(△640,492) △ 646,552			7,722	576,414
トータルコスト	686,599千円 (前年度 1,344,199千円) [正職員:16.3人 非常勤職員:6.1人]						
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督						
工程表の政策目標(指数)							
説明 ※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
事業名	本年度	前年度	比較	説明			
河川維持修繕費	(504,030) 502,247	(1,078,592) 1,076,438	(△574,562) △ 574,191				
堤防管理強化対策事業費	33,230	10,000	23,230	河川管理の円滑化のための堤防舗装			
河川・海岸施設緊急修繕事業費	25,000	25,000	0	石積護岸の修繕等に対する緊急対応			
河川管理費	50,407	82,616	△ 32,209	樋門及び排水機場等の維持管理等			
土木監視員経費	(19,318) 12,887	(12,854) 12,854	(6,464) 33	土木監視員の報酬等 雇用創出人員 6人(商工労働部の緊急雇用創出事業計上)			
防災情報システム管理運営費	57,991	72,991	△ 15,000	鳥取県防災情報システム及び砂防系雨量情報システム等の維持経費			
川に親しみ環境を守る事業費	8,732	8,732	0	河川の流入ゴミ・堆積ゴミの撤去			
河川維持修繕費	314,000	789,570	△ 475,570	河床掘削、河川伐開、小規模な維持修繕			
[休止] 河川台帳修正費	0	20,276	△ 20,276	休止			
[休止] 大規模河川管理施設修繕事業費	0	37,800	△ 37,800	平成21年度1月補正予算に計上			
[休止] 鹿川敷地測量委託費	0	16,599	△ 16,599	休止			
海岸維持修繕費	0	41,100	△ 41,100				
[休止] 海岸保全事業	0	41,100	△ 41,100	平成21年度1月補正予算に計上			
ダム管理費	(83,672) 81,889	(115,304) 113,150	(△31,631) △ 31,261				
ダム管理費	(74,164) 72,381	(105,785) 103,631	(△31,621) △ 31,250	管理設備の保守点検委託等 雇用創出人数 2名(ダムの計測データ収集・分析作業分を含む額として商工労働部の緊急雇用創出事業計上)			
ダム監視員経費	9,508	9,519	△ 11	ダム監視員の報酬等			

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
市町村等受託事業費	355,949	468,400	△ 112,451			355,949	
トータルコスト	359,638千円 (前年度 468,450千円) [正職員:2.0人]						
主な業務内容	市町村・電力事業者・国との連絡調整、受託費の受け入れ						
工程表の政策目標(指数)							
説明 河川改修事業に伴う橋梁等の架換工事等を市町村等から受託して実施するための経費							
[一般公共事業]	2,648,345	2,994,022	△ 345,677	1,110,500	(749,500) 1,121,000		416,845 1,166,345
トータルコスト	2,463,861千円 (前年度 3,090,400千円) [正職員:21.1人 非常勤職員:2.9人]						
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国庫補助金の申請						
工程表の政策目標(指数)	河川事業の計画的整備						
説明							
事業名	本年度	前年度	比較	説明			
河川事業	2,499,475	2,965,022	△ 465,547	塩見川(鳥取市)、由良川(北栄町)ほか14箇所、人件費繰足289,475千円			
特定構造物改築事業	16,000	20,000	△ 4,000	湖山水門基本計画策定			
(新) 補助事務費(河川改良費)	132,870	0	132,870	河川事業、特定構造物改築事業、地域自立・活性化交付金事業(河川課所管)に従事する職員の人件費及び事業に附属する事務的経費			
[廃止] 浸水想定区域図等整備事業	0	9,000	△ 9,000	事業完了による事業廃止			

[単県公共事業]	502,900	598,900	△ 96,000	(148,350)	345,000	157,900	県費負担 306,250
トータルコスト	558,569千円 (前年度 656,067千円) [正職員:6.9人 非常勤職員:0.6人]						
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督						
工程表の政策 目標(指数)	小規模河川事業の計画的整備						
説明							
事業名	本年度	前年度	比較	説明			
河川改修事業費	502,900	598,900	△ 96,000				
河川改修費	347,000	473,500	△ 126,500	江川(鳥取市)ほか10箇所			
高規格幹線道路等関連事業	146,500	115,000	31,500	山陰道等県内の高速道路ネットワークの整備促進に寄与するための河川整備や河床掘削 茅町川(琴浦町)ほか7箇所			
河川調査費	9,400	10,400	△ 1,000	河川整備計画の策定経費			

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	0	109,900	△ 109,900					
トータルコスト	0千円 (前年度 116,377千円)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
[廃止] 堰堤改良事業費	0	109,900	△ 109,900	事業完了による事業廃止				

4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	316,474	333,396	△ 16,922	146,000	(72,430)		18,474	県費負担 90,904
トータルコスト	314,921千円 (前年度 335,323千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国庫補助金の申請							
工程表の政策 目標(指数)	人工リーフの設置による海岸侵食対策							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
海岸事業	293,114	333,396	△ 40,282	岩美海岸(岩美町)ほか2箇所、人件費継足 1,114千円				
補助事務費(海岸保全費)	23,360	0	23,360	海岸事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費				
[単県公共事業]	18,115	82,795	△ 64,680				18,115	
トータルコスト	25,376千円 (前年度 90,252千円) [正職員:0.90人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策 目標(指数)	サンドリサイクルによる海岸侵食対策							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
サンドリサイクル推進事業	18,115	82,795	△ 64,680	深淺測量 大栄海岸(北栄町)ほか3箇所				

5目 水防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	5,057	9,415	△ 4,358				5,057	
トータルコスト	13,125千円 (前年度 17,700千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	鳥取県水防訓練の実施、鳥取県水防体制の資料作成							
工程表の政策 目標(指数)								
説明	関係機関と連携しながら水防訓練を行い水防活動の技術及び水防意識の向上を図るための経費							

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金 直轄海岸保全事業費負担金 直轄ダム事業費負担金 〔直轄負担金〕	2,463,895	2,614,390	△ 150,495		(1,171,000)		257,895	県費負担 1,428,895
トータルコスト	2,464,702千円 (前年度 2,615,219千円) [正職員:0.10人]							
主な業務内容	負担金の支払い、国との調整							
工程表の政策 目標(指数)								
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	354,302	993,903	△ 639,601	直轄河川事業に係る負担金(千代川ほか)				
直轄海岸保全事業費負担金	104,534	134,400	△ 29,866	直轄海岸事業に係る負担金(皆生海岸)				
直轄ダム事業費負担金	2,005,059	1,486,087	518,972	直轄ダム事業に係る負担金(殿ダム、菅沢ダム)				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小規模河川管理施設点検等 業務	(6,647)	(0)	(6,647)			(6,647)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
説明 県が管理する小規模河川管理施設の点検業務等を外部委託するために要する経費 雇用創出人数 7人								
(新) ヤギの除草管理業務	(840)	(0)	(840)			(840)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
説明 県管理河川敷地内でのヤギによる除草に係るヤギの管理業務に要する経費 雇用創出人数 2人								

河川課 合計	7,766,305	9,015,136	△ 1,248,831	1,444,410	(2,289,280) 4,046,000	413,628	1,862,267	県費負担 4,151,547
--------	-----------	-----------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段()書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
3 項 河川海岸費
3 目 砂防費

治山砂防課 (内線: 7385)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
砂防事業 [一般公共事業]	3,016,478	2,868,241	148,237	1,401,000	(612,500) 1,225,000	0	390,478	県費負担 1,002,978
砂防事業新規事業 業化調整費 [単県公共事業]	159,000	77,600	81,400	0	0	0	159,000	
トータルコスト	3,392,508千円 (前年度 3,085,720千円) [正職員: 26.9人 非常勤職員: 2.6人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、国庫補助事務							
工程表の政策目標 (指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所での整備率の向上 (30年度末 整備箇所数: 536箇所 整備率: 33.0%)							

事業内容の説明

1 事業の背景及び目的

土砂災害の発生防止及び発生時の被害軽減を図るため、砂防施設等の整備を行う。
山口県防府市で発生した災害時要援護者利用施設における土砂災害を踏まえ、土砂災害警戒区域
域内において、災害時要援護者が24時間利用する施設が存在する危険箇所について優先的に整備
する。

2 事業の内容

○災害時要援護者利用施設関連

土砂災害警戒区域内において、災害時要援護者が24時間利用する施設が存在する土石流危険
渓流10箇所について新規に事業着手する。
また、急傾斜地15箇所、地すべり1箇所、計16箇所の危険箇所について、新規事業化調査
に着手する。

事業名	今年度	前年度	比較	箇所等
砂防事業	3,016,478	2,868,241	148,237	
通常砂防事業	2,636,478	2,528,241	108,237	82箇所(内要援護者24時間施設関連8箇所)、人件費繰越252,478千円
火山砂防事業	380,000	340,000	40,000	12箇所(内要援護者24時間施設関連2箇所)
砂防事業新規事業化調整費	159,000	77,600	81,400	33箇所(内要援護者24時間施設関連16箇所)

※土砂災害警戒区域内における災害時要援護者利用施設の土砂災害防止対策等の調査結果

(H21.10.7現在集計)

土砂災害防止対策等が未整備である 災害時要援護者施設数	左のうち災害時要援護者が 24時間利用する施設数	左に係る危険箇所数
116施設	47施設	46箇所

※災害時要援護者が24時間利用する施設に係る取組状況

	予算対 応年度	新規事業化 調査箇所数	事業化 箇所数	備考
24時間利 用施設 (47施設) に係る危 険箇所数 46箇所	H21	22	2	
	H22	16	10	
	H23以降	0	26	
	対策済	8	8	他事業で対策済又は対策中
		46	46	

3 これまでの取組状況、改善点

○砂防施設の計画的整備(土石流対策):

【目標】累計 536箇所→【H21実績(見込み)】393箇所

○災害時要援護者が24時間利用する施設に係る危険箇所:

【目標】平成24年度を目処に全箇所の事業着手を目指す

【実績(見込み)】対策必要箇所について、
新規事業化調査…平成21年度、22年度で全箇所着手。
事業化…平成21年度2箇所、22年度10箇所と徐々に着手数増加。

前年度は、砂防施設の計画的整備について、ほぼ計画どおりに整備できた。

今後、災害時要援護者利用施設に係る箇所の優先整備等により、なお一層、災害に強い県土
への対応を図る。

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置を除いた額である。

県費負担は、起債上段〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

治山砂防課 (内線: 7819)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
レッド区域内住宅建替等補助事業	8,000	8,000	0				8,000	
トータルコスト	13,648千円 (前年度 13,800円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	市町村・関係機関調整、制度周知、交付審査・決定							
工程表の政策目標 (指標)	23年度までに県内の土砂災害危険箇所6,168箇所の全ての土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定を完了 (22年度末調査箇所数: 6,168 23年度末指定箇所数: 6,168)							

事業内容の説明

1 事業の背景及び目的

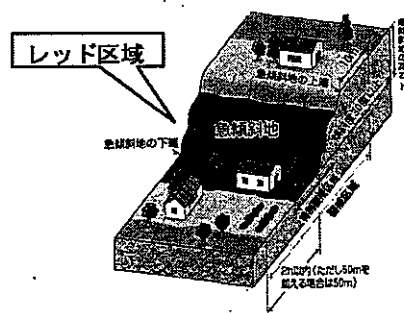
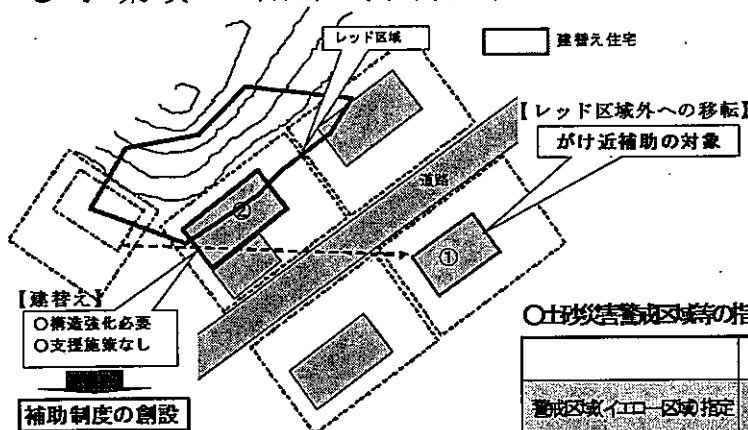
土砂災害から住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づき生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域(レッド区域)に指定する手続きを平成20年度から行なっている。

レッド区域に指定された場合、この区域からの移転者に対する補助制度として「がけ地近接等危険住宅移転事業」が整備されている(国1/2)。

しかしながら、レッド区域内での建て替えや増改築時に必要となる建築構造の強化に対しては、補助制度がない。このため、平成21年度に創設したレッド区域内での建て替え等に対する補助制度を継続して、住民の負担を軽減し、定住化を支援することにより中山間地の持続的な発展に資するものである。

2 事業の内容

- 事業主体: 市町村(間接補助)
- 補助対象: レッド区域内で住宅の建て替え又は増改築を行う建築主
- 補助額: 補助額の2分の1づつを県、市町村が負担(県補助限度額は1件当たり100万円) 利子補給方式とし、金融機関等からの借入金利子相当額に対し補助する。
- 事業費: 8百万円(今年度8件を想定 8件×100万円)



〇土砂災害警戒区域等の指定状況今後の予定

	H16	H17	H18	H19	H20	H21(目標)	H22	H23以降
警戒区域(イエロー区域)指定	22	643	2271	5268	5620	6168		
特別警戒区域(レッド区域)指定	2	2	2	2	2	900	2500	6168

注: 土砂災害危険箇所の総数は、168箇所(土石流253、急傾斜481、地すべり94)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年6月19日に鳥取県土砂災害特別警戒区域内住宅建替等事業補助金交付要綱を施行
- ・平成21年7月~9月にかけて関係市町との意見交換を行い、制度の趣旨及び内容等を説明
- ・平成21年10月30日に関係市町職員等を対象に、当該制度に関する説明会を実施し、関係市町での制度創設及び予算化等を要請

参考【がけ地近接等危険住宅移転事業】(通称: がけ近補助)

がけ地など住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に建っている住宅の移転を促進するため、国、県、市町村が移転者に住宅の除去や新築する住宅の土地取得、建築に要する経費を補助する制度。(補助負担率は国1/2・県1/4・市町村1/4。利子補給方式)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課(内線:7378)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑の防災ヘルパー事業	488	500	△ 12				488	
トータルコスト	488千円 (前年度 500円) [非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 災害発生時に復旧計画作成を行う非常勤職員を雇用するための経費								
[廃止] 保安林指定調査業務	0	1,480	△ 1,480				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 1,480円)							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 治山事業に係る保安林指定箇所の資料作成を行う非常勤職員を雇用するための経費 商工労働部の「緊急雇用創出事業」で引き続き実施する。								
[一般公共事業]	1,191,872	1,342,174	△ 150,302	508,695	<351,580> 528,000		155,177	県費負担 506,757
トータルコスト	1,265,406千円(前年度 1,424,342千円) [正職員:16.4人 非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,277箇所 整備率:37.8%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業	1,101,439	1,342,174	△ 240,735					
一般治山事業	832,549	975,512	△ 142,963	豊栄地区(日南町)ほか25箇所 人件費継足87,829千円				
地すべり防止事業	31,350	30,000	1,350	釜戸地区(岩美町)				
漁場保全関連特定森林整備事業	237,540	336,662	△ 99,122	尾張地区(琴浦町)ほか8箇所				
(新) 補助事務費(治山費)	90,433	0	90,433	治山事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費				

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	53,961	116,600	△ 62,639				53,961	
トータルコスト	62,836千円(前年度 128,200千円) [正職員:1.1人 非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務 補助金交付申請の審査(現地調査・書類審査)及び交付決定業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
(新) 治山事業 新規事業化調整費	40,000	0	40,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行なうための経費				
(新) 治山事業推進調整費	961	0	961	木製建造物の経年変化、効果検証等を実施し、治山事業の推進を図るための経費				
単県斜面崩壊復旧事業	10,000	10,000	0	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費				
治山施設緊急修繕費	3,000	3,000	0	突発的事象に急応対するための経費				
[休止] 治山維持修繕費	0	102,500	△ 102,500	治山施設修繕のための経費 平成21年度1月補正予算に計上				
[廃止] 治山観測施設撤去費	0	1,100	△ 1,100	老朽化した雨量観測施設撤去を完了した。				

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
採石法・砂利採取法 施行費	6,839	7,029	△ 190			(手数料・修入) 6,061	778	
トータルコスト	76,224千円(前年度 84,080千円) [正職員:10.4人 非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策目標(指標)	災害が発生しない採石場等の実現。 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速やかな措置(命令・指導等)							
説明								
鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費								

3項 河川海岸費
1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	118,243	144,239	△ 25,996				118,243	
トータルコスト	152,935千円(前年度 181,522千円) [正職員:4.3人 非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防施設緊急修繕費	5,000	5,000	0	突発的事象に急応対するための経費				
砂防維持修繕費	43,000	81,620	△ 38,620	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費 平成21年度1月補正予算に計上あり				
砂防管理費	42,400	49,300	△ 6,900	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費				
土砂災害警戒情報システム管理運営費	21,082	1,968	19,114	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費				
智頭町市瀬地すべり対策関連費	6,761	6,351	410	市瀬地区の地すべり監視に必要な観測機器の保守管理、現地監視所の維持管理及び対策検討会の実施のための経費				

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 治山砂防技術検討費	5,800	0	5,800				5,800	
トータルコスト	9,027千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	発注・進行管理、関係機関協議調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
治山・砂防技術指針の改訂、構造計算及び設計マニュアル作成を行なうための経費								
土砂災害防止推進事業	862	1,060	△ 198				862	
トータルコスト	4,089千円(前年度 4,374千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	土砂災害防止のための意識啓発及び周知活動							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
「土砂災害警戒情報」講習会、土砂災害に係る防災訓練及び砂防ボランティアによる土砂災害危険箇所点検のための経費、全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金及び土砂災害防止推進の集い参加経費								
みんなで学ぼう「土砂災害」事業	300	450	△ 150				300	
トータルコスト	2,720千円(前年度 2,936千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	企画立案、関係機関調整、開催実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
小学生等を対象に土砂災害等の防災教育を行うための経費								

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止]砂防えん堤潜在エネルギー活用検討事業	0	4,200	△ 4,200				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 5,029千円)							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
砂防ダム等を利用した発電施設建設の可能性について、モデル箇所を選定し、調査及び検討を実施した。								
[一般公共事業]	2,350,090	2,422,000	△ 71,910	1,055,000	<470,980> 992,000	(負担金) 56,867	246,223	県費負担 717,203
トータルコスト	2,372,162千円(前年度 2,542,408千円) [正職員:20.8人 非常勤職員:2.4人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防激甚災害対策特別緊急事業	1,060,000	1,100,000	△ 40,000	角谷川(若桜町)ほか9箇所				
地すべり対策事業	128,000	252,000	△ 124,000	池ノ内地区(江府町)ほか3箇所				
急傾斜地崩壊対策事業	692,867	688,000	4,867	大江地区(八頭町)ほか22箇所				
土砂災害情報相互通報システム整備事業	50,000	16,000	34,000	地上波デジタル放送事業者と提携した防災情報提供システムを整備するための経費				
砂防・急傾斜地基礎調査費	195,000	240,000	△ 45,000	土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費				
(新)補助事務費(砂防費)	224,223	0	224,223	砂防事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費				
[廃止]特定緊急砂防事業	0	120,000	△ 120,000	事業完了				
[廃止]情報基盤緊急整備事業	0	6,000	△ 6,000	既存システムを活用した砂防関係台帳データベースを整備した。				
[単県公共事業]	306,637	472,400	△ 165,763		<142,250> 242,000	21,700	42,937	県費負担 185,187
トータルコスト	319,545千円(前年度 505,540千円) [正職員:1.6人 非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
小規模砂防施設新設費	177,000	199,000	△ 22,000	棚谷(日南町)ほか9箇所 平成21年度1月補正予算に計上あり				
単県急傾斜地崩壊対策事業	120,500	273,400	△ 152,900	岩坪地区(鳥取市)ほか11箇所 平成21年度1月補正予算に計上あり				
単県公共事務費継足	9,137	0	9,137	単県公共事業の遂行に必要な事務的経費の継足し				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	240,426	331,333	△ 90,907		<108,000> 216,000		24,426	県費負担 132,426
トータルコスト	241,233千円(前年度 332,162千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	240,426	331,333	△ 90,907	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	195,000	320,000	△ 125,000	130,000	<3,250> 65,000		0	県費負担 3,250
トータルコスト	196,614千円(前年度 321,657千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	195,000	320,000	△ 125,000	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費				

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	366,000	600,000	△ 234,000	242,291	<48,500> 111,000		12,709	県費負担 61,209
トータルコスト	378,909千円(前年度 619,884千円) [正職員:1.6人 非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	366,000	600,000	△ 234,000	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費				

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	297,300	300,000	△ 2,700	198,200	<38,900> 89,000		10,100	県費負担 49,000
トータルコスト	343,288千円(前年度 347,225千円) [正職員:5.7人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	297,300	300,000	△ 2,700	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防施設を整備するための経費				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林指定補助業務	(1,783)	(0)	(1,783)			(1,783)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
説明 治山事業に係る保安林指定に必要な調書作成のため、指定調書の作成並びに位置図等の作成に係る補助業務を行なう非常勤職員を雇用するための経費 雇用創出人数 2人								
土砂災害防止法指定台帳整備等業務	(10,690)	(0)	(10,690)			(10,690)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
説明 土砂災害防止法指定台帳の整備、指定範囲等の問い合わせ対応等の業務を行なう非常勤職員を雇用するための経費 雇用創出人数 12人								

治山砂防課 合計	8,317,296	9,017,306	△ 700,010	3,535,186	<1,775,960> 3,468,000	84,628	1,229,482	県費負担 3,005,442
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------------------	--------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

空港港湾課(内線:7380)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取港振興対策事業	4,220	2,918	1,302				4,220	
トータルコスト	15,515千円 (前年度 14,517千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	港湾利用者等へのポートセールス、鳥取港振興会補助金等交付事務							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量の増加を図る(取扱貨物量 800トン) 関連用地(64,000㎡)の分譲又は長期貸付の促進(130,000㎡) 寄港回数の増加(年間2回) 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>重要港湾鳥取港の利用促進を図るため、利用促進活動を行う「鳥取港振興会」に県及び鳥取市が1/2ずつ補助金を交付する。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 利用促進活動を実施する鳥取港振興会への補助</p> <p>(新) 海外ポートセールス</p> <p>韓国・中国・ロシア等、今後の貿易の期待が高い地域におけるポートセールス活動を行う。</p>								
事業内容				平成22年度鳥取港振興会の事業費				
				事業費	県負担	市負担	会費	
鳥取港振興会 補助金事業(県1/2・市1/2)				8,064	4,032	4,032		
(新) 海外ポートセールス、国内ポートセールス、クルーズ客船誘致推進、鳥取港利用促進研修会等								
鳥取港振興会 会費事業(58団体)				580			580	
会報作成、現地研修等								
鳥取港振興会事業費計				8,644	4,032	4,032	580	
県事務費(連絡調整費等)					188			
県予算合計					4,220			
<p>(2) 「新規外国貿易支援事業」(仮称)の創設</p> <p>新たに鳥取港を利用して外国貿易を行う事業者に対し、平成22年度の1年間において、港湾使用料(けい船料)を全額減免する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量は、平成12年の173万トンをピークに減少し、平成16年以降は40万トン程度で推移していたが、利用促進活動により、平成21年は6年ぶりに50万トンを超えた。 併せて、積極的なクルーズ誘致活動により、客船の寄港も平成22年は3隻が予定されている。また、誘致活動の結果、鳥取港を利用する新たな外国貿易の可能性案件が浮上している。 今後も鳥取自動車道等の開通、対岸諸国との地理的優位性を活かし、更なる利用促進活動を行う。 								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

空港港湾課(内線 7405)

7目 漁港管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)海岸漂着ごみ等処理事業(漁港)	13,598	0	13,598			<基金繰入金> 13,598		
トータルコスト	14,405 千円 (前年度 0 千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	現地確認、委託契約・監督、補助金交付事務、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県内の漁港区域における漂着ごみ等を迅速かつ適正に処理することにより、漁港海岸の景観や環境の保全を図る経費である。(「地域グリーンニューディール基金」充当事業)</p> <p>県事業分:2,869千円、市町村事業分:10,729千円</p>								
漁港許可事業	3,000	1,000	2,000				3,000	
トータルコスト	7,034 千円 (前年度 5,143 千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許可可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>漁港管理者として行う県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)の漁港施設及び水域の占用等の許可可事務に係る経費である。</p>								
漁港維持管理費 [単県公共事業]	48,145	79,785	△ 31,640			<使用料等> 10,000	38,145	
トータルコスト	61,861 千円 (前年度 94,698 千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。</p>								
境漁港管理委託費 [単県公共事業]	6,893	6,893	0				6,893	
トータルコスト	7,700 千円 (前年度 7,722 千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。</p>								

8目 漁港建設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
漁港航路・泊地浚渫事業	5,170	25,338	△ 20,168	5,085			85																																														
トータルコスト	6,784 千円 (前年度 27,824 千円) [正職員:0.2人]																																																				
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整																																																				
工程表の政策目標(指標)	-																																																				
<p>説明</p> <p>航路及び泊地での安全航行のための浚渫を行う経費である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業主体</th> <th>実施内容</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁港航路・泊地浚渫事業</td> <td>米子市</td> <td>浚渫(皆生漁港)</td> <td>5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費(指導監督費)</td> <td></td> <td></td> <td>170</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業主体	実施内容	事業費	備考	漁港航路・泊地浚渫事業	米子市	浚渫(皆生漁港)	5,000		事務費(指導監督費)			170																															
事業名	事業主体	実施内容	事業費	備考																																																	
漁港航路・泊地浚渫事業	米子市	浚渫(皆生漁港)	5,000																																																		
事務費(指導監督費)			170																																																		
漁港建設事業償還基金・造成費補助金	18,507	14,342	4,165				18,507																																														
トータルコスト	19,314 千円 (前年度 15,171 千円) [正職員:0.1人]																																																				
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)																																																				
工程表の政策目標(指標)	-																																																				
<p>説明</p> <p>国の補助を受けて漁港建設事業を実施する市町に対して、起債借入償還による負担の軽減のため、事業実施の翌年度以降に補助金を交付するものである。</p>																																																					
漁港建設事業 [一般公共事業]	423,449	488,032	△ 64,583	242,500	(59,000) 118,000		62,949	121,949 員費負担																																													
トータルコスト	448,609 千円 (前年度 519,393 千円) [正職員:5.0人 非常勤職員:0.9人]																																																				
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整																																																				
工程表の政策目標(指標)	-																																																				
<p>説明</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産物供給基盤機能保全</td> <td>216,000</td> <td>56,000</td> <td>160,000</td> <td>網代漁港・泊漁港・境漁港(県)漁港施設保全工事</td> </tr> <tr> <td>漁村再生交付金</td> <td>105,500</td> <td>84,950</td> <td>20,550</td> <td>長和瀬漁港(鳥取市)防波堤 御来屋漁港(大山町)物揚場、臨港道路、浚渫</td> </tr> <tr> <td>(新)漁業集落環境整備事業</td> <td>29,000</td> <td>0</td> <td>29,000</td> <td>網代地区(岩美町)圧送管、マンホールポンプ</td> </tr> <tr> <td>(新)補助事務費(漁港建設費)</td> <td>25,300</td> <td>0</td> <td>25,300</td> <td>漁港補助事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費</td> </tr> <tr> <td>[終了]地域水産物供給基盤整備事業</td> <td>0</td> <td>88,640</td> <td>△ 88,640</td> <td>酒津漁港(鳥取市) 船磯漁港(鳥取市)</td> </tr> <tr> <td>[終了]広域漁港整備事業</td> <td>0</td> <td>159,000</td> <td>△ 159,000</td> <td>境漁港(県)</td> </tr> <tr> <td>[終了]漁港水域環境保全対策事業</td> <td>0</td> <td>52,000</td> <td>△ 52,000</td> <td>淀江漁港(県)</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>47,649</td> <td>47,442</td> <td>207</td> <td>職員人件費</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	本年度	前年度	比較	説明	水産物供給基盤機能保全	216,000	56,000	160,000	網代漁港・泊漁港・境漁港(県)漁港施設保全工事	漁村再生交付金	105,500	84,950	20,550	長和瀬漁港(鳥取市)防波堤 御来屋漁港(大山町)物揚場、臨港道路、浚渫	(新)漁業集落環境整備事業	29,000	0	29,000	網代地区(岩美町)圧送管、マンホールポンプ	(新)補助事務費(漁港建設費)	25,300	0	25,300	漁港補助事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費	[終了]地域水産物供給基盤整備事業	0	88,640	△ 88,640	酒津漁港(鳥取市) 船磯漁港(鳥取市)	[終了]広域漁港整備事業	0	159,000	△ 159,000	境漁港(県)	[終了]漁港水域環境保全対策事業	0	52,000	△ 52,000	淀江漁港(県)	人件費継足	47,649	47,442	207	職員人件費
事業名	本年度	前年度	比較	説明																																																	
水産物供給基盤機能保全	216,000	56,000	160,000	網代漁港・泊漁港・境漁港(県)漁港施設保全工事																																																	
漁村再生交付金	105,500	84,950	20,550	長和瀬漁港(鳥取市)防波堤 御来屋漁港(大山町)物揚場、臨港道路、浚渫																																																	
(新)漁業集落環境整備事業	29,000	0	29,000	網代地区(岩美町)圧送管、マンホールポンプ																																																	
(新)補助事務費(漁港建設費)	25,300	0	25,300	漁港補助事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費																																																	
[終了]地域水産物供給基盤整備事業	0	88,640	△ 88,640	酒津漁港(鳥取市) 船磯漁港(鳥取市)																																																	
[終了]広域漁港整備事業	0	159,000	△ 159,000	境漁港(県)																																																	
[終了]漁港水域環境保全対策事業	0	52,000	△ 52,000	淀江漁港(県)																																																	
人件費継足	47,649	47,442	207	職員人件費																																																	

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港整備交付金事業 (漁港) [一般公共事業]	316,500	311,650	4,850	219,000	(35,000) 70,000	<負担金> 18,750	8,750	県費負担 43,750
トータルコスト	320,534 千円 (前年度 311,650 千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 (単位:千円)								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
港整備交付金	316,500	311,650	4,850	泊漁港(県)防波堤 御崎漁港(大山町)防波堤 皆生漁港(米子市)防波堤				

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾運営費	11,164	8,173	2,991	763			10,401	
トータルコスト	19,232 千円 (前年度 16,458 千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。								
(事業内容)								
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続きのシステムの運用に要する経費 								
鳥取港海友館維持管理費	4,060	3,850	210				4,060	
トータルコスト	7,287 千円 (前年度 6,336 千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	維持管理委託契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
「鳥取港湾事務所」及び「鳥取港海友館」の維持管理に要する経費である。								
鳥取港ボートパーク管理運営費	6,169	6,917	△ 748			<使用料等> 6,169		
トータルコスト	8,589 千円 (前年度 9,403 千円) [正職員:0.3人 非常勤職員:1人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取港ボートパークの管理運営に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みなとさかい交流館 管理運営費	43,880	43,880	0			<財産収入等> 43,880		
トータルコスト	45,494 千円 (前年度 44,709 千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。								
鳥取港保安対策事業	1,254	358	896					1,254
トータルコスト	2,868 千円 (前年度 1,187 千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	保安措置(訓練等)の実施事務、保安警備契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務に要する経費である。								
(新)海岸漂着ごみ等処 理事業(港湾)	3,898		3,898			<基金繰入金> 3,898		
トータルコスト	4,705 千円 (前年度 0 千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	現地確認、委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県内の港湾区域における漂着ごみ等を迅速かつ適正に処理することにより、港湾や海岸の景観や環境の保全を図る経費である。(「地域グリーンニューディール基金」充当事業)								
港湾許認可事業	3,000	500	2,500					3,000
トータルコスト	11,068 千円 (前年度 8,785 千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾管理者として行う県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碓港、逢坂港、米子港)の港湾施設の使用、水域等の占用等の許認可事務に係る経費である。								
企画連絡調整費	300	300	0					300
トータルコスト	1,914 千円 (前年度 1,957 千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	支払事務、他課部局との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 他課部局との連絡調整に係る経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)みなとさかい交流館 最適改善手法検討事業	26,381	0	26,381				26,381	
トータルコスト	27,188 千円 (前年度 0 千円)			[正職員:0.1人]				
主な業務内容	関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>みなとさかい交流館で発生している雨漏りについて、屋根、外壁等の劣化状況を詳細に調査し、中長期的な視点から最適な改善方法を検討するための経費である。</p>								
港湾維持管理費 [単県公共事業]	105,861	216,085	△ 110,224			<使用料等> 38,511	67,350	
トータルコスト	119,577 千円 (前年度 230,998 千円)			[正職員:1.7人 非常勤職員:1人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碓港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。</p>								

2目 港湾建設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾整備事業特別会計 貸付金	10,996	57,185	△ 46,189				10,996	
<p>説明</p> <p>鳥取県港湾整備事業特別会計において、港湾施設用地に係る起債事業の元利償還金の財源が不足するため、一般会計から貸し付ける資金。</p> <p>※人役は港湾整備事業特別会計で計上。</p>								
港湾修築事業 [一般公共事業]	234,380	254,968	△ 20,588	79,300	<41,000> 82,000	<負担金> 11,550	61,530	県費負担 102,530
トータルコスト	239,533 千円 (前年度 269,580 千円)			[正職員:2.7人 非常勤職員:1.4人]				
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成23年度取扱貨物量:800トン)							

説明

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	説明
港湾改修 (重要)	154,000	140,000	14,000	鳥取港(県) 消波ブロック移設、防波堤撤去
港湾改修 (統合補助)	6,900	30,000	△ 23,100	田後港(県) 橋梁修繕
(新)補助事務費(港湾 建設費)	27,282	0	27,282	港湾修築事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費
[終了]海岸環境整備	0	30,000	△ 30,000	鳥取港(県)
[終了]長寿命化計画策 定事業	0	8,800	△ 8,800	県管理港湾の港湾施設維持管理計画の作成
人件費継足	46,198	46,168	30	職員人件費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港整備交付金事業 (港湾) [一般公共事業]	294,000	320,000	△ 26,000	143,472	(57,500) 115,000	<負担金> 22,050	13,478	県費負担 70,978
トータルコスト	310,136 千円 (前年度 328,200 千円) [正職員:2.0人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								(単位:千円)
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
港整備交付金事業	294,000	320,000	△ 26,000	赤碓港(県)防波堤、泊地浚渫 逢坂港(県)防波堤、消波工製作・据付				
地域自立・活性化交付金事業 (空港港湾課所管)[一般公共事業]	50,000	50,000	0	19,750			30,250	
トータルコスト	53,227 千円 (前年度 52,514 千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
地域自立・活性化交付金事業	50,000	50,000	0	鳥取港で浚渫した砂を鳥取砂丘沖合に投入し、砂浜の後退を防止する。				

3目 境港管理組合費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,910,136	1,851,041	59,095			<諸収入> 43,107	1,867,029	
トータルコスト	1,917,397 千円 (前年度 1,858,498 千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合同規約等の対応業務、境港管理組合同の調整							
工程表の政策目標(指標)	竹内地区及び竹内南地区の岸壁整備(平成26年度完成)。取扱貨物量・コンテナテナ貨物量の増加を図る(平成30年度取扱貨物量5,200千トン・コンテナ貨物量21,900個)。クルーズ客船の寄港回数の増加を図る。(平成30年度クルーズ船寄港:年30回)							
説明								
境港管理組合の運営及び鳥取県に属する港湾施設の整備に要する経費に対する負担金である。								

4目 空港費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港管理費	287,342	308,729	△ 21,387			<使用料等> 139,936	147,406	
トータルコスト	345,432 千円 (前年度 368,381 千円) [正職員:7.2人 非常勤職員:6人]							
主な業務内容	空港施設の点検及び維持管理、制限区域立入承認、保安委員会の運営、支払事務、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取空港において、航空機の安全な運航を確保するため、消防及び警備等業務委託に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取空港許認可事業	3,000	1,000	2,000				3,000	
トータルコスト	8,648 千円 (前年度 6,800 千円)			[正職員:0.7人]				
従事する職員数	正職員: 0.7人							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取空港の空港施設の使用等の許認可事務に係る経費である。								
米子空港関連施設管理費	3,095	5,221	△ 2,126			<諸収入> 111	2,984	
トータルコスト	4,709 千円 (前年度 10,192 千円)			[正職員:0.2人]				
主な業務内容	利用者対応、委託業務・工事発注、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 米子空港連絡通路、待合施設・トイレ等の維持管理に要する経費である。								
米子空港無料駐車場運営事業	22,306	22,148	158			<諸収入> 7,017	15,289	
トータルコスト	23,920 千円 (前年度 30,433 千円)			[正職員:0.2人]				
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場を無料駐車場として管理運営する経費である。 (主な内容) ・管理期間 平成19年10月～平成24年9月 ・管理運営経費(国有財産使用料、管理委託費、光熱水費、維持修繕費)								
米子空港周辺地域振興交付金	10,110	10,073	37				10,110	
トータルコスト	11,724 千円 (前年度 15,873 千円)			[正職員:0.2人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 米子空港滑走路延長(2,500m化)事業に伴い、平成13年度に県・米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。								
事業内容				事業費	国費	県交付金	市費等	
境港市 3事業	生活道路・河川等の整備			57,220	37,000	10,110	10,110	
	市道の側溝等の整備(渡町) 他2事業							
鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	4,503	122,916	△ 118,413				4,503	
トータルコスト	10,957 千円 (前年度 129,544 千円)			[正職員:0.8人 非常勤職員:1人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取空港における航空灯火のメンテナンスに必要な電球等消耗品の購入に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)空港整備事業 [一般公共事業]	13,000	0	13,000	6,500	(3,400) 5,000		1,500	県費負担 4,900
トータルコスト	14,614 千円 (前年度 0 千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	現地確認、設計、委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	航空機の安全な運航のため、経年劣化が認められる電源設備更新事業の設計に要する経費である。							

5目 直轄港湾事業費負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	312,000	312,000	0		(140,000) 280,000		32,000	県費負担 172,000
トータルコスト	313,614 千円 (前年度 313,657 千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成23年度取扱貨物量:800トン)							
説明	国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。							

6目 直轄空港事業費負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	561	410,740	△ 410,179				561	
トータルコスト	4,595 千円 (前年度 414,883 千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	国が米子空港において行う工事に係る経費の県負担分である。							

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [一般公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	(3,650) 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,454千円 (前年度 226,628千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
漁港災害復旧事業調査 費[単県公共事業]	11,000	11,000	0				11,000	
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
漁港単独災害復旧事業 費[単県公共事業]	2,000	2,000	0		(290) 2,000			県費負担 290
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [一般公共事業]	204,560	204,560	0	136,441	(3,400) 68,000		119	県費負担 3,519
トータルコスト	209,401千円 (前年度 209,531千円) [正職員:0.6人]							
従事する職員数	正職員:0.6人							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査 費[単県公共事業]	2,600	2,600	0				2,600	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
港湾単独災害復旧事業 費[単県公共事業]	12,500	12,500	0		(1,740) 12,000		500	県費負担 2,240
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								

3目 空港災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [一般公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	(500) 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,807千円 (前年度 50,829千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
空港災害復旧事業調査 費[単県公共事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
空港単独災害復旧事業 費[単県公共事業]	1,000	1,000	0		(145) 1,000			県費負担 145
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[終了]鳥取空港化学消防 車整備事業	0	110,103	△ 110,103					
トータルコスト	0千円 (前年度 118,388千円)							
説明 鳥取空港に配備している化学消防車2台のうち更新時期を迎えている1台について新しい車両に更新を行った。								
[終了]米子空港滑走路 2,500m化関連事業	0	66,300	△ 66,300					
トータルコスト	0千円 (前年度 80,385千円)							
説明 米子空港滑走路2,500m化事業に関連して米子空港周辺の整備を行った。								

空港港湾課 合計	4,705,538	5,617,105	△ 911,567	1,039,551	(345,625) 836,000	358,577	2,471,410	県費負担 2,817,035
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	----------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

東部総合事務所県土整備局（電話：0857-20-3591）

1目 土木総務費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共施設管理サポーター事業	230	325	△ 95				230	
トータルコスト	2,650千円（前年度 1,982千円） [正職員:0.3人]							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策目標 (指標)	土木施設管理サポーターの充実を目指す。							
<p>説明</p> <p>県道等公共施設のパトロール、ごみ等の回収及び住民視点での意見提案をしていただく公共施設管理サポーターに対する活動支援等に係る経費である。</p>								

8款 土木費

3項 河川海岸費

2目 河川改良費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池ヒシ対策事業	12,450	15,000	△ 2,550				12,450	
トータルコスト	14,064千円（前年度 16,657千円） [正職員:0.2人]							
主な業務内容	業務委託に係る調査・設計及び監督、試験施工の効果検証及び評価							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>湖山池では近年ヒシの繁茂範囲の拡大により湖水の循環が遮られ、水質への影響が年々出てきており、ここ2～3年は湖岸の住民からヒシの腐敗による悪臭を防止する対策を求める声が上がっており、水質に加え、悪臭の対策を講じる必要が生じている。</p> <p>湖山池のヒシ対策は水質環境対策と住環境（悪臭）対策を総合的に実施することが有効であると考えられることから、県と鳥取市は連携し、平成21年度から湖山池の総合的な環境対策事業として実施している。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 成長後のヒシの除去</p> <p>【水質対策】 成長したヒシを船等により除去することにより、水道（みずみち）を形成確保。</p> <p>【悪臭対策】 悪臭が発生した時に緊急的に除去。</p> <p>(2) 湖岸で腐敗したヒシの収集処分【悪臭対策】</p> <p>(3) 幼少期のヒシの除去の効果検討【水質・悪臭共通対策】 ヒシが水面まで成長しない間に除去するため、面積当たりの除去量（かさ）が少なく効果的。</p>								

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
道路占用台帳システム入力事業	(1,905)	(0)	(1,905)			(1,905)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 道路占用台帳システムへ県管理道路占用物件に関するデータ入力作業を行うため、非常勤職員を雇用するための経費である。 雇用創出人数 2人								
河川占用台帳システム入力事業	(1,905)	(0)	(1,905)			(1,905)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 河川占用台帳システムへ県管理河川占用物件に関するデータ入力作業を行うため、非常勤職員を雇用するための経費である。 雇用創出人数 2人								
東部地区農道未登記解消促進事業	(3,178)	(0)	(3,178)			(3,178)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 農道の未登記解消を図り、市町への譲与を促進するため、非常勤職員を雇用するための経費である。 雇用創出人数 2人								
東部総合事務所 県土整備局 合計	12,680	15,325	△ 2,645				12,680	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

八頭総合事務所県土整備局(電話:0858-72-3923)

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)河原インター線 利用動向調査	3,600	0	3,600	2,520			1,080	
トータルコスト	3,600千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	交通量調査							
工程表の政策目標 (指標)	幹線道路網の整備							
説明 県道河原インター線(I期区間)の開通による交通の流れの変化を把握し、周辺道路に渋滞などを生じさせないようにするため、船岡ICや郡家駅の周辺で交通量調査を実施する。【「地域活力基盤創造交付金」充当】								

8款 土木費

3項 河川海岸費

八頭総合事務所県土整備局(電話:0858-72-3923)

1目 河川総務費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)川に親しむ水辺 再生事業	720	0	720				720	
トータルコスト	720千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	堆積土砂の除去							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明 河川内に整備された親水公園付近に堆積した土砂を除去することにより、公園を訪れる保育園児等が安心して水辺に親しむことができ、河川への関心や自然に対する興味を育むことができる水辺環境を創出する。								
[廃止] 徳丸ドンド等保全対策 事業	0	20,697	△20,697					
トータルコスト	0千円 (前年度 24,011千円)							
説明 事業完了のため。								

八頭総合事務所 県土整備局 合計	4,320	20,697	△16,377	2,520			1,800	
---------------------	-------	--------	---------	-------	--	--	-------	--

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

中部総合事務所県土整備局(電話:0858-23-3217)

1目 土木総務費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
参画型ボランティア促進事業と多機能地域カードとの連携	300	600	△ 300				300	
トータルコスト	300千円(前年度 600千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	事業報告の審査、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
道路清掃等のボランティア活動を行った参加者へ多機能地域カードのポイント付与に要する経費である。								

2項 道路橋りょう費

中部総合事務所県土整備局(電話:0858-23-3227)

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ぐらしよし倉吉安全安心道路空間創出事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	1,807千円(前年度 0千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	検討会の開催、参考地視察							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
倉吉市の町並みにふさわしい道路のあり方を策定するため検討会の開催に要する経費である。								

中部総合事務所 県土整備局 合計	1,300	600	700				1,300	
---------------------	-------	-----	-----	--	--	--	-------	--

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

西部総合事務所県土整備局 (電話: 0859-31-9721)

1目 河川総務費<地方機関計上予算>

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 旧加茂川にぎわい創出支援事業 (歩いて楽しむ四日市町づくり)	8,000	0	8,000				8,000	
トータルコスト	12,034千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	河川整備概略設計等の委託							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子市中心市街地活性化基本計画の核となる“にぎわいトライアングルゾーン”のにぎわい再生の「顔」ともなるモデルエリアとして、四日市町周辺地域が官民連携により整備・開発されることとなっており、鳥取県として、この地域内にある旧加茂川の環境整備を行うことにより、四日市町エリアの活性化に資するものである。

2 主な事業内容

旧加茂川の環境整備を行うための概略設計、現地測量等を行う。

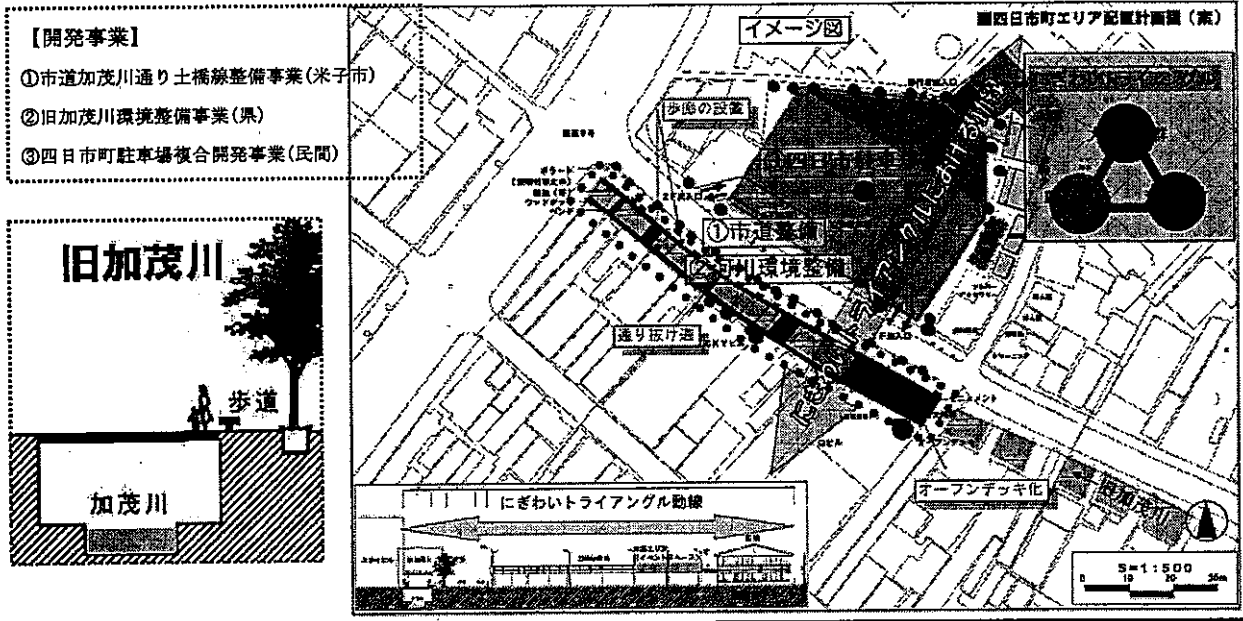
[内訳] 河川整備概略設計 5,000千円
現地測量・地質調査 3,000千円

3 これまでの取組状況

米子市の中心市街地の活性化を図るため、米子市では平成20年1月に「米子市中心市街地活性化基本計画」を策定し、この計画に基づいて米子市を中心として、県、民間事業者等がさまざまな活性化事業に取り組んでいる。

四日市町周辺地区においても、民間事業者による四日市町駐車場複合開発事業[*]が計画されており、この事業を支援するため、旧加茂川について、同駐車場と商店街の回遊動線の確保及び河川親水性の向上等を図るための河川整備の方法を検討するものである。

* 平成21年度に、当事業を推進するため、官民の関係者からなる委員会(四日市町駐車場複合開発コンセンサス形成委員会 事務局: 米子商工会議所)を設立し、開発の方向性について、地元合意形成を図った。



平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9702）

1目 土木総務費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 親子で学ぶ”普段できない土木体験”学習事業	0	336	△ 336					
トータルコスト	0千円（前年度 1,165千円）							
説明 事業の目的を達成したため。								

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9720）

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山パークウェイ構 想支援事業	1,052	3,000	1,948				1,948	
トータルコスト	3,472千円（前年度 4,657千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明								
1 事業の目的・概要 大山パークウェイ協議会で示された一連の観光ルートを現地でドライバーに認知してもらい各観光地の移動をスムーズにすることにより、一体的な観光振興を図れるようにするため、同協議会と連携して道路施設の整備等に要する経費である。								
2 主な事業内容 大山パークウェイをドライバーに認知してもらうため、名称の表示と道路案内標識の修正、案内看板の修正を行うとともに、事業効果検証のため交通量調査及び道路利用者満足度調査を行う。 平成22年度要求 1,052千円 ○交通量調査、道路利用者満足度調査 平成21年度1月補正（緊急経済対策）7,500千円 ○案内看板の修正、道路案内標識の修正、大山パークウェイ名称の表示								
(新)国道431号交 通流円滑化検討事業	11,700	0	11,700	8,190			3,510	
トータルコスト	15,734千円（前年度 0千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	計画策定、委託業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明								
1 事業の目的・概要 国道431号の渋滞を緩和するため、迂回看板を設置して自動車交通の他道路への誘導を図り、交通流分散の可能性を把握するための経費である。								
2 主な事業内容 交通流円滑化の具体的な対策を検討するため、交通需要が卓越する時期に、交通の分散を図る措置を講じて、その効果を検証する社会実験を行う。 ○事前交通量調査、迂回看板等による社会実験及び効果検証								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 歩いて楽しい皆生温泉みちづくり事業	0	1,000	△ 1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度1,829千円)							
説明 皆生温泉街づくり協議会との調整がつかないため。								

2目 道路橋りょう維持費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
名和ICアクセス道路(県道旧奈和西坪線)騒音対策事業	6,000	6,000	0				6,000	
トータルコスト	7,614千円 (前年度 7,657千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	対策検討、委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 1 事業の目的・概要 名和ICアクセス道路(県道旧奈和西坪線)の騒音調査を継続的に行い対策の効果と持続性を検証し、状況に応じて必要な対策を検討する事業に要する経費である。 2 主な事業内容 ○騒音・振動調査、交通量調査、対策検討								
(新) 県道米子境港線米子空港周辺道路路肩除草実証事業	8,400	0	8,400				8,400	
トータルコスト	10,014千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 1 事業の目的・概要 県道のJR境線米子空港駅側に面する路肩部の除草対策に要する経費である。 2 主な事業内容 米子空港滑走路延長に伴い改良された県道米子境港線(米子市大篠津町～境港市佐斐神町)において、本路線とJR境線の間にある道路用地にリサイクル材を利用した盛土材(鳥取県認定グリーン商品)を敷均す除草対策を試験的に行う。								

3項 河川海岸費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9740）

1目 河川総務費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 日野川魚道改修事業 (佐野堰)	0	1,000	△ 1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,829千円)							
説明 事業の目的を達成したため。								

2目 河川改良費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)旧加茂川にぎわ い創出支援事業(旧 加茂川護岸整備工 事)	9,000	0	9,000	4,500			4,500	
トータルコスト	10,614千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 1 事業の目的・概要 旧加茂川の護岸整備に要する経費である。 2 主な事業内容 米子市の旧加茂川・寺町周辺で「米子市中心市街地活性化計画」に位置づけられている「まちかど広場整備」を米子市が整備着手するため、安全及び治水上から広場に隣接する旧加茂川の護岸を県(河川管理者)が整備する。 ○護岸工 L=47.5m								

4項 港湾費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9725）

1目 港湾管理費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子港「交流の港」 再生事業	915	4,300	△ 3,385				915	
トータルコスト	2,529千円 (前年度 6,786千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	会議の開催、計画策定							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 1 事業の目的・概要 米子港の活用を目指した整備計画を検討するための経費である。 2 主な事業内容 米子市の中心に位置し、全国的にも恵まれたポテンシャルを有する米子港の活用を目指して、「米子港再生基本構想」を策定した。この構想の具体化に向けて、関係機関で検討する。								

西部総合事務所 県土整備局 合計	45,067	15,636	21,031	12,690			32,377	
---------------------	--------	--------	--------	--------	--	--	--------	--

平成 22 年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

日野総合事務所県土整備局(電話:0859-72-2058)

3目 砂防費(地方機関計上予算)

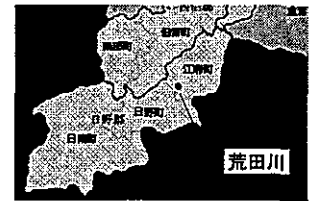
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源打訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【日野モデル】 オオサンショウウオ用魚道 の整備検討会	1,060	0	1,060				1,060	
トータルコスト	1,867千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	魚道整備方針の検討会開催と資料作成、とりまとめ							
工程表の政策目標 (指標)	多様化する住民ニーズを公正に公共事業の計画に導入							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

オオサンショウウオの代表的な生息地である荒田川(江府町)において、繁殖のための流域内移動の阻害要因になっている落差工の対策について、学識者・地元の有識者等から成る検討会を開催し、整備等の方針を定める。



2 事業の内容

学識者及び地元有識者、自治体関係者等からなる対策の検討会を3回程度開催し、対策の方針を決定する。

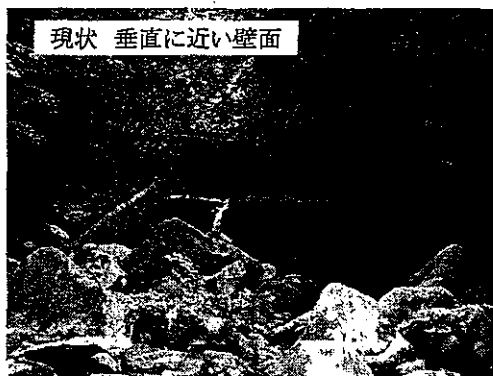
- ・ 検討資料作成等委託料 1,000千円
- ・ 検討会開催 60千円



3 これまでの取り組み状況

- ・ 日野川の支川である江府町の荒田川は、その流域環境・水温等が国の特別天然記念物であるオオサンショウウオの生息に最も適した溪流の一つで、将来的には流域全体をオオサンショウウオの生息適地として県の天然記念物に指定することも教育委員会で検討されるほど評価が高い。
- ・ しかしながら、流域下流の荒田集落付近に設置されている高低差2m程度の落差工2基が、溪流を移動しながら餌を捕食し繁殖するオオサンショウウオの生息行動を大きく妨げている現状である。
- ・ 全国的にオオサンショウウオのための魚道は相当数整備されているものの、実際に有効利用されているところを確認できていない例は非常に少なく、本来どのような形態・構造が適しているのかよく分からないのが実態である。

(現状)



(参考)

整備事例
(他県の例)



オオサンショウウオの生息・繁殖活動

- ・ 自然河川の岩の隙間に生息
- ・ 水温は 10~21 度が最適、これより水温が高いと卵の孵化には悪影響
- ・ 水温が下がり始める夏の終わり頃が繁殖期で、卵は約 50 日で孵化
- ・ 捕食活動は主に夜間のため見かけることは非常にまれ
- ・ 国の特別天然記念物で、一般の人は触ることも禁止されているため、見つけた場合は町教育委員会に連絡

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

日野総合事務所県土整備局（電話：0859-72-2059）

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] ランドマーク・標高 サイン整備事業	0	2,139	△ 2,139					
トータルコスト	0千円（前年度 2,968千円）							
説明 事業の目的を達成したため。								

3項 河川海岸費

日野総合事務所県土整備局（電話：0859-72-2058）

1目 河川総務費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] シーニック・リバー 日野推進事業【日野 川流域憲章制定記念】	0	2,056	△ 2,056					
トータルコスト	0千円（前年度 2,885千円）							
説明 事業の目的を達成したため。								

日野総合事務所 県土整備局 合計	1,060	4,195	△ 3,135				1,060	
---------------------	-------	-------	---------	--	--	--	-------	--

平成22年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

事業名	本年度(A)				前年度(B)				比較(A-B)		事業内容の説明 (主な事業箇所) 対前年比
	事業費		事業費		事業費		事業費		事業費	差	
	国庫支出金	起債	一般財源	その他	国庫支出金	起債	一般財源	その他			
一般公共事業	[19,892,058]	<3,701,467>	219,018	[23,257,672]	<4,729,548>	2,861,969	[28,850,144]	54,888	Aのうち県費負担 6,618,324千円 87.1% [85.5%]		
地域自立・活性化 交付金事業	[520,000]	<148,000>	57,700	[22,166,672]	<37,667>	148,550	[22,850,144]	90,850	Aのうち県費負担 205,700千円 137.4% [147.3%]		
小計(A)	[20,402,058]	<3,849,467>	219,018	[23,610,672]	<4,767,215>	148,550	[23,610,672]	35,962	Aのうち県費負担 6,824,024千円 87.9% [86.4%]		
地域活力基盤創造 交付金事業	[14,645,800]	<1,702,530>	219,018	[11,970,000]	<1,757,495>	3,010,519	[11,970,000]	89,891	Aのうち県費負担 2,432,280千円 97.1% [122.4%]		
地方特定道路 整備事業	[11,229,800]	<292,733>	729,750	[11,569,000]	<571,111>	645,859	[11,569,000]	46,249	Aのうち県費負担 3,42,335千円 51.5% [98.4%]		
ふるさと農道緊急 整備事業	[1,013,000]	441,000	39,898	[1,029,122]	<72,000>	95,851	[1,029,122]	12,000	皆減 [皆減]		
一般単県公共事業	[9,892,924]	<290,800>	171,981	[9,865,018]	<371,324>	40,000	[9,865,018]	1,116,472	Aのうち県費負担 4,972,669千円 70.0% [100.3%]		
小計(B)	[17,201,350]	<2,285,863>	339,259	[23,024,140]	<2,771,930>	1,396,747	[23,024,140]	1,090,830	Aのうち県費負担 7,747,284千円 83.8% [111.0%]		
計(C)(A+B)	[37,002,878]	<6,135,330>	558,277	[43,051,620]	<7,539,145>	1,744,295	[43,051,620]	1,128,792	Aのうち県費負担 14,571,308千円 86.0% [98.5%]		
一般直轄事業(D)	[38,101,000]	<38,101,000>		[47,658,000]	<47,658,000>		[47,658,000]	2,197,847千円			
小計(D)	[7,120,847]	<1,419,000>		[10,255,802]	<4,739,233>		[10,255,802]	69.6% [69.4%]			
一般直轄事業(E)	[53,074,629]	<7,554,330>		[56,890,614]	<12,278,378>		[56,890,614]	16,769,155千円			
小計(E)	[44,123,725]	<147,500>		[53,287,922]	<182,320>		[53,287,922]	82.8% [93.3%]			
災害公共事業	[4,048,376]	2,626,638	109,738	[4,826,684]	3,174,811	138,873	[4,826,684]	29,135			
直轄災害 公共事業	[398,951]	<6,800>	851	[398,951]	<6,800>	851	[398,951]	7,451千円 100.0%			
単独災害復旧事業	[155,982]	74,000	81,982	[155,982]	<37,598>	56,196	[155,982]	25,784			
小計(F)	[4,337,209]	<187,250>	192,571	[5,092,733]	<226,518>	195,922	[5,092,733]	3,351			
総計(E+F)	[48,460,934]	<7,741,580>	558,277	[58,390,655]	<12,504,896>	12,108,994	[58,390,655]	2,701,598			
港湾管理組合	[296,510]		31,335	[296,510]		54,375	[296,510]	23,040	港湾改修(補助、直轄)		

(注) 一般直轄事業、直轄災害復旧事業の上段()内は事業費である。起債は、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄のくく書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。本年度事業の上段()内は、平成21年度の前倒算入事業費(前年度1月補正)を含んだものである。ただし財源内訳には含まない。事業内容の説明欄の対前年比のうち[]内は、平成21年度前倒算入と平成22年度当初予算額を合算して前年比較したものである。

平成22年度 公共事業当初予算総括表

県土整備部(単位:千円)

事業名	本年度(A)			前年度(B)			比較(A-B)		事業内容の説明 (主な事業箇所) 対前年比
	事業費		国庫支出金	事業費		国庫支出金	事業費	果費	
	起債	その他		起債	その他				
一般公共事業	19,882,058	219,018	2,916,857	23,257,672	10,724,155	4,729,548	2,861,969	54,888	Aのうち県費負担 6,618,324千円 87.1% [85.5%]
道路橋りょう事業	6,529,016		1,299,914	7,960,389	3,446,080	1,503,667	1,162,909	137,005	国道178号(岩瀬道路)、国道313号(橋吉道路)、国道181号(江府道路)外
街路事業	500,861	22,780	89,081	648,359	294,000	111,000	93,499	4,418	薄山稲谷線 77.3% [77.3%]
河川事業	2,648,345		416,845	3,144,022	1,331,000	832,000	416,022	823	塩見川、由良川、加茂川外 88.5% [84.2%]
海岸事業	316,474		18,474	333,396	164,500	70,500	20,896	2,422	福都、薄山、岩瀬海岸 94.9% [94.9%]
ダム事業	316,474		18,474	333,396	164,500	70,500	20,896	2,422	皆減 [皆減]
砂防事業	5,366,568	56,867	636,701	5,290,241	2,516,000	988,070	675,241	38,540	大城川、六日市中谷川外 101.4% [99.6%]
港湾事業	234,380	11,550	61,530	309,968	93,520	37,500	73,548	12,018	鳥取港、田後港 91.9% [75.6%]
空港事業	13,000		1,500	109,900	35,930	32,000	7,860	7,860	鳥取空港 皆減 [皆減]
農業農村整備事業	1,964,643	81,464	149,664	2,087,941	1,020,905	529,333	136,908	12,758	佐野等3河川地区、南太山5河川地区、真白野河川地区外 皆増 [皆増]
治山事業	1,191,872		195,177	1,342,174	632,230	362,720	159,944	4,767	粟栄地区、池ノ内地区外 88.8% [88.8%]
漁港事業	423,449		62,949	486,032	304,545	52,000	63,662	713	網代漁港、泊漁港、猿渡港他 86.8% [86.8%]
道整備交付金事業 (市町村道代行)	423,449		62,949	486,032	304,545	52,000	63,662	713	皆減 [皆減]
道整備交付金事業 (広域農道)	82,950	5,557	2,794	525,000	320,250	76,000	17,575	14,781	岩美地区 15.8% [15.8%]
港整備交付金事業 (漁港)	316,500	18,750	8,750	311,650	234,575	28,500	8,825	75	泊漁港、御崎漁港、留生漁港 101.6% [101.6%]
港整備交付金事業 (港湾)	294,000	22,050	13,478	320,000	156,160	62,500	14,840	1,362	赤崎港、逢坂港 91.9% [91.9%]
地域自立・活性化 交付金事業	520,000		57,700	353,000	154,450	37,667	148,550	90,850	Aのうち県費負担 205,700千円 137.4% [147.3%]
道路橋りょう事業	45,000		2,500	83,000	37,350	25,667	7,650	5,150	国道181号(藤本バイパス)関連 12.0% [54.2%]
河川事業	425,000		24,950	220,000	97,350	12,000	110,850	85,700	湖山池、黄瀬池、加茂川 193.2% [193.2%]
港湾事業	50,000		30,250	50,000	19,750		30,250		鳥取港 100.0% [100.0%]

(注)起債欄の上段<>書きは、交付金措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。
本年度事業費の上段[]内は、平成21年度の前倒見込事業費(前年度1月補正)を含んだものである。ただし、財源内訳には含まない。
事業内容の説明欄の対前年比のうち[]内は、平成21年度前倒見込(前年度1月補正)と平成22年度当初予算額を合算して前年比較したものである。

平成22年度 公共事業当初予算総括表

編案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	本年度(A)				前年度(B)				比較(A-B)		事業内容の説明 (主な事業箇所) 対前年比
	事業費		財源内訳		事業費		財源内訳		事業費	県費	
	国庫支出金	起債	その他	一般財源	国庫支出金	起債	その他	一般財源			
地域活力基盤創造交付金事業	[14,845,800]	<1,702,530>	127,380	729,750	[11,970,000]	<1,757,489>	133,191	645,859	△ 338,200	83,891	Aのうち県費負担 2,432,280千円 97.1% [128.6%]
道路橋りょう事業	[12,242,000]	<1,458,530>		670,840	[9,987,000]	<1,482,495>	1,000	599,150	△ 200,000	71,890	(一)河原インター線、(二)大山スマートインター線、(三)日野清口線(江刺)外 97.9% [127.6%]
街路事業	[2,362,000]	<244,000>	127,380	41,220	[2,003,000]	<275,000>	132,191	46,708	△ 191,000	△ 5,488	宮下十六本松線、米子町藤田線外 90.3% [119.2%]
陸運事業	[51,800]			17,680							皆増 [皆増]
地方特定道路整備事業	[1,013,000]	<292,793>	39,898	49,802	[1,029,122]	<571,111>	77,271	95,851	△ 498,822	△ 46,249	Aのうち県費負担 342,355千円 51.5%
道路橋りょう事業	[976,000]	<273,400>	36,272	46,228	[1,029,122]	<571,111>	77,271	95,851	△ 535,822	△ 49,823	(主)津山南側八景線、(一)豊津各相線、(主)日野清口線外 49.0%
街路事業	[37,000]	<19,393>	3,626	3,374					37,000	3,374	本工町土居町線 皆増 [皆増]
ふるさと緑道緊急整備事業	[8,892,824]				[160,000]	<72,000>					皆増 [皆増]
一般県公共事業	[5,441,050]	<290,600>	171,981	4,862,069	[9,865,018]	108,000	40,000	12,000	△ 180,000	△ 12,000	Aのうち県費負担 4,972,689千円 70.0% [127.3%]
道路事業	[5,589,833]				[5,205,225]	<78,494>	395,087	3,515,546	△ 1,084,142	△ 615,103	73.8% [137.7%]
河川事業	[1,830,786]	<148,350>	345,000	743,034	[1,789,488]	<186,620>	381,827	982,681	△ 682,732	△ 219,627	61.3% [102.4%]
海岸事業	[181,705]			18,115	[158,895]			123,895	△ 105,780	△ 105,780	14.6% [146.7%]
砂防事業	[1,288,220]	<142,250>	21,700	320,180	[1,232,339]	<106,210>	164,830	282,409	△ 110,359	37,771	84.1% [185.6%]
港湾事業	[220,411]		38,511	67,350	[218,585]		37,853	178,232	△ 110,224	△ 110,892	49.0% [102.0%]
空港事業	[52,952]			4,503	[122,916]		62,804	60,012	△ 118,413	△ 55,509	3.7% [43.1%]
都市計画事業	[350]			350	[6,350]		900	5,450	△ 6,000	△ 5,100	5.5% [5.5%]
土木総務費	[529,095]			529,095	[557,850]			557,650	△ 28,555	△ 28,555	94.9% [94.9%]
農道事業	[8,000]				[2,292]			2,292	△ 2,292	△ 2,292	皆減 [349.0%]
治山事業	[95,214]			53,961	[116,000]		82,800	33,800	△ 62,639	20,161	46.3% [81.7%]
漁港事業	[55,038]		10,000	45,038	[86,878]		10,084	76,594	△ 31,640	△ 31,566	63.5% [111.2%]

(注)起債欄の上段<>書きは、交付措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。本年度事業の上段[]内は、平成21年度の前期県営事業(前年度1月補正)を含んだものである。ただし財源内訳には含まない。事業内容の取組の対前年比のうち[]内は、平成21年度前期(前年度1月補正)と平成22年度当初予算額を合算して前年比較したものである。

平成22年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

事業名	本年度(A)				前年度(B)				比較(A-B)		事業内容の説明 (主な事業箇所) 対前年比
	事業費		財源内訳		事業費		財源内訳		事業費	差	
	国庫支出金	起債	一般財源	その他	国庫支出金	起債	一般財源	その他			
一般直轄事業	[(38,101,000)]	<1,419,000>	778,847	[(47,659,000)]	[(47,659,000)]	<4,739,233>	7,886,000	2,350,302	△ 3,115,455	△ 1,571,455	Aのうち県費負担 2,197,847千円 69.6% [69.4%]
	[(18,180,000)]	6,342,000		[(29,760,000)]	[(29,760,000)]						
	[(18,180,000)]			[(29,760,000)]	[(29,760,000)]						
道 路	[(4,103,965)]	3,640,000	463,965	[(6,567,839)]	[(6,567,839)]			1,283,839	△ 2,463,874	△ 819,874	千代川、天神川、日野川、斐伊川 62.5% [62.5%]
	[(2,710,000)]			[(2,773,000)]	[(2,773,000)]						
	[(2,710,000)]	<206,000>		[(2,773,000)]	[(2,773,000)]						
河 川	[(354,302)]	308,000	46,302	[(993,903)]	[(993,903)]			702,903	△ 639,601	△ 856,601	皆生海岸 35.6% [35.6%]
	[(560,000)]			[(720,000)]	[(720,000)]						
	[(560,000)]	<63,000>		[(720,000)]	[(720,000)]						
海 岸	[(104,534)]	94,000	10,534	[(134,400)]	[(134,400)]			14,400	△ 29,866	△ 3,866	大山山系火山砂防事業 77.8% [77.8%]
	[(1,288,000)]			[(1,775,000)]	[(1,775,000)]						
	[(1,288,000)]	<108,000>		[(1,775,000)]	[(1,775,000)]						
砂 防	[(240,426)]	216,000	24,426	[(331,333)]	[(331,333)]			33,333	△ 90,907	△ 8,907	殿ヶム、菅沢ヶム 72.6% [72.6%]
	[(240,426)]			[(331,333)]	[(331,333)]						
	[(14,560,000)]			[(9,580,000)]	[(9,580,000)]						
	[(14,560,000)]	<902,000>		[(9,580,000)]	[(9,580,000)]						
女 子	[(2,005,059)]	1,804,000	201,059	[(1,486,087)]	[(1,486,087)]			242,087	519,972	△ 41,028	鳥取港 134.9% [134.9%]
	[(2,005,059)]			[(1,486,087)]	[(1,486,087)]						
	[(800,000)]			[(850,000)]	[(850,000)]						
	[(800,000)]	<140,000>		[(800,000)]	[(800,000)]						
港 湾	[(312,000)]	280,000	32,000	[(331,500)]	[(331,500)]			32,000			100.0% [94.1%]
	[(312,000)]			[(312,000)]	[(312,000)]						
	[(3,000)]			[(2,200,000)]	[(2,200,000)]						
	[(3,000)]			[(2,200,000)]	[(2,200,000)]						
空 港	[(561)]		561	[(410,740)]	[(410,740)]			410,740	△ 410,179	△ 41,179	0.1% [0.1%]
	[(561)]			[(410,740)]	[(410,740)]						
	[(561)]	<246,000>		[(410,740)]	[(410,740)]						
	[(561)]			[(410,740)]	[(410,740)]						
	[(561)]	369,000	561	[(410,740)]	[(410,740)]			410,740	△ 410,179	△ 41,179	0.1% [0.1%]

(注)一般直轄事業の上段()内は事業費である。起債()内は起債額である。県費負担は、起債額を除いた金額である。県費負担は、起債額を除いた金額と一般財源の金額を加算した額である。起債額の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。本年度事業費の上段[]内は、平成21年度の前倒し事業費(前年度1月補正)を含んだものである。ただし財源内訳には含まない。本年度事業費の上段[]内は、平成21年度の前倒し事業費(前年度1月補正)と平成22年度当初予算額を合算して前年比較したものである。

平成22年度公共事業当初予算総括表

事業名	本年度(A)			前年度(B)			比較(A-B)		事業内容の説明 (主な事業箇所) 対前年比		
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	差			
		国庫支出金	起債		その他	一般財源					
災害公共事業	4,048,376	2,626,638	<147,500>	109,738	4,826,684	3,174,811	<182,320>	138,873	△ 778,908	△ 29,135	Aのうち県費負担 257,238千円 83.9%
建設災害復旧事業	2,635,516	1,692,966	<44,800>	46,550	2,892,124	1,974,265	<49,050>	36,859	△ 356,608	9,691	88.1%
災害関連緊急 砂防事業	297,300	198,200	<38,800>	10,100	300,000	200,000	<39,400>	10,000	△ 2,700	100	99.1%
災害復旧事業 特殊調査費	80,000	40,000		40,000	140,000	70,000		70,000	△ 60,000	△ 30,000	57.1%
災害公共事業	204,560	136,441	<3,400>	119	204,560	136,441	<3,400>				100.0%
港湾災害復旧事業	50,000	40,000	<5,000>		50,000	40,000	<5,000>				100.0%
治山災害復旧事業	561,000	372,291	<51,750>	12,709	920,000	607,365	<86,320>	21,635	△ 359,000	△ 8,926	61.0%
漁港災害復旧事業	220,000	146,740	<3,650>	260	220,000	146,740	<3,650>	260			100.0%
直轄災害	(398,951)		<8,600>	(398,951)	(398,951)		<8,600>				Aのうち県費負担 7,451千円 100.0%
単独災害復旧事業	132,851		132,000	851	132,851		132,000	851			100.0%
単独災害復旧事業	155,982		<33,150>	81,982	133,198		<37,598>	56,198	22,784	25,784	Aのうち県費負担 115,132千円 117.1%
災害復旧事業調査費	70,600		74,000	70,600	44,600			44,600	26,000	26,000	158.3%
単独災害復旧事業	41,157		<15,300>	1,157	43,373		<20,819>	1,373	△ 2,216	△ 216	94.9%
単独災害関連事業	44,225		<17,850>	10,225	45,225		<16,779>	10,225	△ 1,000		97.8%

(注)直轄災害欄の上段()内は事業費である。起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費								
	うち県土整備部								
			3項 農地費		4項 林業費		5項 水産業費		
			2目 土地改良費	7目 治山費	7目 漁港管理費	8目 漁港建設費			
1 報酬	282,316	13,801	10,796	10,796	1,576	1,576	1,429		1,429
2 給料	2,675,493	188,150	75,260	75,260	79,023	79,023	33,867		33,867
3 職員手当等	1,308,686	91,721	36,782	36,782	38,460	38,460	16,479		16,479
4 共済費	1,015,149	71,299	29,321	29,321	29,291	29,291	12,687		12,687
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	3,357								
8 報償費	38,239	24			24	24			
9 旅費	115,685	3,680	1,730	1,730	1,000	1,000	950	500	450
費用弁償	3,411								
普通旅費	102,844	3,680	1,730	1,730	1,000	1,000	950	500	450
特別旅費	9,430								
10 交際費									
11 需用費	559,430	20,159	4,305	4,305	6,502	6,502	9,352	7,145	2,207
12 役務費	138,241	8,039	2,469	2,469	1,500	1,500	4,070	2,000	2,070
13 委託料	1,330,996	247,986	45,259	45,259	130,735	130,735	71,992	30,992	41,000
14 使用料及び賃借料	187,180	24,257	9,664	9,664	10,000	10,000	4,593	1,268	3,325
15 工事請負費	4,707,435	2,732,920	1,366,920	1,366,920	923,000	923,000	443,000	18,000	425,000
16 原材料費	2,222								
17 公有財産購入費	16,769	7,000	7,000	7,000					
18 備品購入費	128,397	570	210	210	210	210	150		150
19 負担金、補助及び交付金	11,945,397	246,693			10,000	10,000	236,693	11,731	224,962
20 扶助費									
21 貸付金	1,210,210								
22 補償、補填及び賠償金	69,525	15,000			15,000	15,000			
23 償還金、利子及び割引料	121,603								
24 投資及び出資金	10,000								
25 積立金	183,125								
26 寄付金									
27 公課費	429								
28 繰出金	273,507								
予備費									
計	26,323,391	3,671,299	1,589,716	1,589,716	1,246,321	1,246,321	835,262	71,636	763,626
財源									
内 国庫支出金	6,619,964	1,640,864	665,584	665,584	508,695	508,695	466,585		466,585
地方債	2,378,000	1,293,000	577,000	577,000	528,000	528,000	188,000		188,000
その他	4,054,016	226,457	184,109	184,109			42,348	23,598	18,750
内 一般財源	13,271,411	510,978	163,023	163,023	209,626	209,626	138,329	48,038	90,291

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	1項 土木管理費					2項 道路橋りょう費				
				1目 土木総務費	3目 建設業指導 監督費		1目 道路橋りょう 総務費	2目 道路橋りょう 維持費	3目 道路橋りょう 新設改良費	
1 報酬	225,346	187,916	25,021	8,066	16,955	93,577	19,968	33,796	39,813	
2 給料	2,083,956	1,828,818	474,138	474,138		782,704	158,889	262,567	361,248	
3 職員手当等	1,029,338	908,487	235,678	235,678		389,925	78,076	135,166	176,683	
4 共済費	795,485	700,832	177,310	175,063	2,247	302,732	60,668	102,791	139,273	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金	500	500								
8 報償費	10,013	8,983	8,342	7,942	400					
9 旅費	53,130	44,441	14,634	13,499	1,135	19,066	5,066	7,000	7,000	
費用弁償	3,060	1,743	1,704	1,196	508					
普通旅費	48,952	41,852	12,692	12,205	487	19,066	5,066	7,000	7,000	
特別旅費	1,118	846	238	98	140					
10 交際費										
11 需用費	762,566	685,043	11,283	10,545	738	488,382	12,538	444,851	30,993	
12 役務費	140,161	116,765	9,486	9,000	486	54,638	9,560	27,078	18,000	
13 委託料	5,826,526	4,952,055	173,196	169,130	4,066	2,091,426	239,652	1,155,237	696,537	
14 使用料及び賃借料	423,243	394,983	6,479	5,129	1,350	205,910	3,445	103,329	99,136	
15 工事請負費	21,495,458	20,081,040	4,000	4,000		12,115,894	9,372	3,715,596	8,390,926	
16 原材料費	3,330	2,330				2,330		2,330		
17 公有財産購入費	1,639,287	1,639,287	100	100		1,046,582		187,610	858,972	
18 備品購入費	132,774	132,642				130,626		130,516	110	
19 負担金、補助及び交付金	11,178,812	10,455,543	55,361	39,983	15,378	4,253,745	5,842	50,938	93,000	
20 扶助費										
21 貸付金	48,213	10,996								
22 補償、補填及び賠償金	2,700,794	2,673,825				1,945,890	1,500	759,177	1,185,213	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金	127,022									
26 寄付金										
27 公課費	7,997	7,997	76	76		7,196		7,196		
28 繰出金	4,234									
予備費										
計	48,688,185	44,832,483	1,195,104	1,152,349	42,755	23,930,623	604,576	7,125,178	12,096,904	
財源内訳	国庫支出金	15,612,383	14,892,458	752	752		9,318,968	44,106	2,512,662	6,762,200
	地方債	17,130,000	16,551,000				8,733,000		1,169,000	3,924,000
	その他	2,237,315	1,377,873	75,355	63,463	11,892	324,308	1,620	224,757	97,931
	一般財源	13,708,487	12,011,152	1,118,997	1,088,134	30,863	5,554,347	558,850	3,218,759	1,312,773

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道幅狭小対策費	3項 河川海岸費						4項 港費	
		4目 直轄道路事業費負担金	1目 河川総務費	2目 河川改良費	3目 砂防費	4目 海岸保全費	5目 水防費	6目 直轄河川海岸事業費負担金		
1	報酬		42,494	30,023	1,558	10,913				23,070
2	給料		470,375	52,682	195,676	214,491	7,526			33,867
3	職員手当等		233,332	25,634	99,366	104,670	3,662			16,479
4	共済費		179,495	23,746	72,345	80,630	2,774			15,787
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賞金		500	500						
8	報償費		611	148	194	141	92	36		30
9	旅費		8,638	3,695	1,295	3,211	423	14		1,103
	費用弁償		26	26						13
	普通旅費		8,042	3,364	1,278	3,000	400			1,052
	特別旅費		570	305	17	211	23	14		38
10	交際費									
11	需用費		100,252	39,135	24,177	32,000	3,802	1,138		78,425
12	役務費		38,354	14,650	10,704	11,000	2,000			10,074
13	委託料		2,137,586	279,798	626,897	1,167,591	62,000	1,300		372,637
14	使用料及び賃借料		94,826	5,334	45,162	40,000	4,310	20		38,462
15	工事請負費		6,820,641	393,638	2,301,550	3,875,000	248,000	2,453		497,100
16	原材料費									
17	公有財産購入費		465,820	1,000	364,820	100,000				
18	備品購入費		846		420	330		96		960
19	負担金、補助及び交付金	4,103,965	2,999,604	287,033		8,250			2,704,321	2,266,833
20	扶助費									
21	貸付金									10,996
22	補償、補填及び賠償金		409,980	500	209,480	200,000				
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費		17	17						708
28	繰出金									
	予備費									
計		4,103,965	14,003,371	1,157,533	3,953,644	5,848,227	334,589	5,057	2,704,321	3,366,531
財源内訳	国庫支出金		3,904,910	9,860	1,293,050	2,456,000	146,000			249,785
	地方債	3,640,000	6,721,000		1,688,000	2,459,000	152,000		2,422,000	482,000
	その他		492,195	57,679	355,949	78,567				316,229
	一般財源	463,965	2,885,266	1,089,994	616,645	854,660	36,589	5,057	282,321	2,318,517

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		4項 港湾費				5項 都市計画費				
		1目 港湾管理費	2目 港湾建設費	3目 境港管理 組合費	4目 空 港 費	5目 直轄港湾事 業費負担金	6目 直轄空港事 業費負担金	1目 都市計画 総務費	2目 街路事業費	
1	報 酬	4,745	3,418		14,907			3,754		3,754
2	給 料		33,867					67,734	310	67,424
3	職員手当等		16,479					33,073	143	32,930
4	共 済 費	662	12,975		2,150			25,508	61	25,447
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	30								
9	旅 費	33	400		670			1,000		1,000
	費用弁償	13								
	普通旅費		400		652			1,000		1,000
	特別旅費	20			18					
10	交 際 費									
11	需 用 費	21,245	2,246		54,934			6,701	129	6,572
12	役 務 費	4,378	1,100		4,596			4,213		4,213
13	委 託 料	140,917	35,200		196,520			177,210		177,210
14	使用料及び賃借料	8,125	3,145		27,192			49,306		49,306
15	工事請負費	26,500	469,400		1,200			643,405		643,405
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費							126,785		126,785
18	備品購入費	140	150		670			210		210
19	負担金、補助及び交付金	4,327		1,910,136	39,809	312,000	561	880,000		880,000
20	扶 助 費									
21	貸 付 金		10,996							
22	補償、補填及び賠償金							317,955		317,955
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費				708					
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	211,102	589,376	1,910,136	343,356	312,000	561	2,336,854	643	2,336,211
財 源 内 訳	国庫支出金	763	242,522		6,500			1,418,043	643	1,417,400
	地方債		197,000		5,000	280,000		615,000		615,000
	その他	92,458	33,600	43,107	147,064			169,786		169,786
	一般財源	117,881	116,254	1,867,029	184,792	32,000	561	134,025		134,025

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	11款 災害復旧費								
	うち県土整備部								
	1項 農林水産施設災害復旧費						2項 土木施設災害復旧費		
			3目	4目	6目		1目	2目	
			治山施設 災害復旧費	治山施設等災 害関連事業費	漁港施設 災害復旧費		建設災害 復旧費	港湾災害 復旧費	
1 報酬									
2 給料	48,919	48,919					48,919	45,958	
3 職員手当等	24,399	23,899					23,899	23,042	
4 共済費	18,031	18,031					18,031	17,478	
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞金									
8 報償費									
9 旅費	1,182	1,182					1,182	1,099	
費用弁償									
普通旅費	1,182	1,182					1,182	1,099	
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	7,308	7,265					7,265	6,824	
12 役務費	932	932					932	817	
13 委託料	582,412	553,804	131,000	30,000	90,000	11,000	422,804	419,204	2,600
14 使用料及び賃借料	2,650	2,650					2,650	2,114	
15 工事請負費	3,572,765	3,512,596	652,000	164,000	266,000	222,000	2,860,596	2,592,536	217,060
16 原材料費									
17 公有財産購入費	14,813	14,813					14,813	14,813	
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	426,843	132,851					132,851		
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	25,813	25,813	11,000	1,000	10,000		14,813	14,813	
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	4,726,067	4,342,755	794,000	195,000	366,000	233,000	3,548,755	3,138,698	219,660
財源内訳									
国庫支出金	2,974,156	2,632,184	519,031	130,000	242,291	146,740	2,113,153	1,931,166	136,441
地方債	1,534,000	1,518,000	251,000	65,000	111,000	75,000	1,267,000	1,044,000	80,000
その他									
一般財源	217,911	192,571	23,969		12,709	11,260	168,602	163,532	3,219

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	11款 災害復旧費			県土整備部 合 計
		うち県土整備部			
		2項 土木施設災害復旧費			
		3目	4目	5目	
	空港災害復旧費	災害復旧事業経調整費	直轄災害復旧費負担金		
1	報 酬				201,717
2	給 料		2,961		2,065,887
3	職員手当等		857		1,024,107
4	共 済 費		553		790,162
5	災 害 補 償 費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃 金				500
8	報 償 費				9,007
9	旅 費		83		49,303
	費用弁償				1,743
	普通旅費		83		46,714
	特別旅費				846
10	交 際 費				
11	需 用 費		441		712,467
12	役 務 費		115		125,736
13	委 託 料	1,000			5,753,845
14	使用料及び賃借料		536		421,890
15	工事請負費	51,000			26,326,556
16	原 材 料 費				2,330
17	公有財産購入費				1,661,100
18	備 品 購 入 費				133,212
19	負担金、補助及び交付金			132,851	10,835,087
20	扶 助 費				
21	貸 付 金				10,996
22	補償、補填及び賠償金				2,714,638
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				7,997
28	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	52,000	5,546	132,851	52,846,537
財 源 内 訳	国庫支出金	40,000	5,546		19,165,506
	地方債	11,000		132,000	19,362,000
	その他				1,604,330
	一般財源	1,000		851	12,714,701

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
3項	農地費	
2目	土地改良費	
	報酬	非常勤職員 5人
	給料	一般職員 20人
4項	林業費	
7目	治山費	
	報酬	事務非常勤 4人
	給料	一般職員 21人
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 10,000
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	海岸漂着ごみ等処理事業補助金 10,729 清港会負担金 1,002
8目	漁港建設費	
	報酬	非常勤職員 0.9人
	給料	一般職員 9人
	負担金、補助及び交付金	漁港建設事業費補助金 134,500 港整備交付金 66,500 漁港航路・泊地浚渫事業費補助金 5,000 漁港建設事業償還基金造成費補助金 18,507 (社)水産土木建設技術センター負担金 100 漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金 355
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	報酬	入札・契約審議会委員 9人 土地収用事業認定審議会委員 7人 収用委員 7人 あっせん委員 5人 仲裁委員 3人 非常勤職員 1人 採石場安全対策審議会委員 5人
	給料	一般職員 126人
	負担金、補助及び交付金	大型特殊免許取得助成金 750 全国土地収用委員会連絡協議会負担金 109 土地収用研究会負担金 52 県土地開発公社運営費補助金 3,775 職員技術力向上支援事業補助金 2,798 土木電算連絡協議会負担金 27 中国地区建設技術推進会議負担金 80 被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 27 災害時応援要請負担金 359 協働型ボランティア促進事業 27,006 スーパーボランティア支援事業 4,411 全国防災協会負担金 460 都道府県採石法連絡協議会負担金 77 都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 52
3目	建設業指導監督費	
	報酬	建設工事紛争審査会委員 3人 非常勤職員 7人
	負担金、補助及び交付金	資格取得支援事業 15,360 全国建設工事紛争審査会連絡協議会負担金 18

項		目	金額(千円)等
8款	2項	道路橋りょう費	
	1目	道路橋りょう総務費	
		報酬	非常勤職員 10人
		給料	一般職員 41人
		負担金、補助及び交付金	第一次の高速道路ネットワーク連結推進事業 1,200
			鳥取自動車道PR事業 2,000
			大山PASマートインターチェンジ地区協議会負担金 294
			山陰道「東伯・中山道路」開通記念イベント開催事業 1,000
			道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会負担金 240
			山陰自動車道建設促進期成同盟会負担金 300
			中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会負担金 100
			中国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 180
			全国道路利用者会議負担金 261
			日本道路協会負担金 200
			全国街路事業促進協議会 67
	2目	道路橋りょう維持費	
		報酬	非常勤職員 14人
		給料	一般職員 71人
	3目	道路橋りょう新設改良費	
		報酬	非常勤職員 18人
		給料	一般職員 96人
	4目	直轄道路事業費負担金	
		負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金 4,103,965
	3項	河川海岸費	
	1目	河川総務費	
		報酬	非常勤職員 16人
		給料	一般職員 14人
		負担金、補助及び交付金	殿ダム水源地域対策事業負担金 283,912
			全国河川課長会議負担金 10
			殿ダム事業促進協議会負担金 60
			日本河川協会負担金 250
			全国海岸協会負担金 336
			全国治水期成同盟会連合会負担金 540
			全国水防管理団体連合会負担金 125
			千代川流域圏会議負担金 300
			海岸漂着物処理等補助金 1,500
	2目	河川改良費	
		報酬	非常勤職員 1人
		給料	一般職員 52人
	3目	砂防費	
		報酬	事務非常勤 4人
			登記専門員 2人
		給料	一般職員 57人
		負担金、補助及び交付金	レッド区域内住宅建替等補助金 8,000
			全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金 230
			土砂災害防止推進の集い負担金 20
	4目	海岸保全費	
		給料	一般職員 2人
	6目	直轄河川海岸事業費負担金	
		負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金 354,302
			直轄海岸保全事業費負担金 104,534
			直轄砂防事業費負担金 240,426
			直轄ダム事業費負担金 2,005,059

項 目		金額(千円)等
8款	4項 港湾費	
	1目 港湾管理費	
	報酬	鳥取県地方港湾審議会委員 11人 非常勤職員 2.3人
	負担金、補助及び交付金	鳥取港振興会補助金 4,032 鳥取港振興会会費 10 鳥取県港湾・漁港協会負担金 250 日本海にぎわい・交流海道推進協議会負担金 30 みなとの博物館ネットワーク・フォーラム会費 5
	2目 港湾建設費	
	報酬	非常勤職員 1.8人
	給料	一般職員 9人
	貸付金	鳥取県港湾整備事業特別会計貸付金 10,996
	3目 境港管理組合費	
	負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金 1,910,136
	4目 空港費	
	報酬	非常勤職員 7人
	負担金、補助及び交付金	鳥取空港ビル管理費負担金 2,990 鳥取空港ハイジャック等防止対策業務費補助金 24,479 地上作業監視業務費補助金 1,610 鳥取空港ハイジャック等防止対策機器費補助金 320 鳥取空港フェスタ負担金 200 全国空港建設整備促進協議会負担金 100 米子空港周辺地域振興交付金 10,110
	5目 直轄港湾事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄港湾事業費負担金 312,000
	6目 直轄空港事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄空港事業費負担金 561
	5項 都市計画費	
	2目 街路事業費	
	報酬	非常勤職員 2人
	給料	一般職員 18人
11款	災害復旧費	
	2項 土木施設災害復旧費	
	1目 建設災害復旧費	
	給料	一般職員 13人
	5目 直轄災害復旧費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金 132,851

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部
(単位：千円)

当該年度提出に係る分	項 目	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内						
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	財 源	財 源	財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
平成22年度	電子入札システム機器保守料	16,005			平成23年度から平成27年度まで	16,005							16,005
平成22年度	スーパーボランティア支援事業費	7,200			平成23年度から平成24年度まで	7,200							7,200
平成22年度	フェロニッケルスラグ活用促進事業費	4,876			平成23年度	4,876							4,876
平成22年度	鳥取駅前エスカレーター保守点検業務委託	16,816			平成23年度から平成24年度まで	16,816							16,816
平成22年度	米子駅前エレベーター保守点検業務委託	1,602			平成23年度から平成24年度まで	1,602							1,602
平成22年度	東伯中央地区広域農道 赤松倉坂トンネル(仮称)工事	752,000			平成23年度	752,000	376,000	293,000	50,384				32,616
平成22年度	南大山5期地区基幹農道 (1号橋上部工)工事	140,000			平成23年度	140,000	70,000	54,000	9,380				6,620
平成22年度	一般国道313号倉吉道路 (不入岡高架橋P6~P12上部工)工事	330,000			平成23年度	330,000	181,500	133,000					15,500
平成22年度	一般国道313号倉吉道路 (国府川渡河橋上部工A1~PG)工事	310,000			平成23年度	310,000	170,500	125,000					14,500
平成22年度	国道482号茗荷谷淵見バイパス (茗荷谷トンネル)工事	400,000			平成23年度	400,000	280,000	84,000					36,000
平成22年度	一般県道河原イంతタ線 (Ⅱ期工区6号橋上部工)工事	280,000			平成23年度	280,000	196,000	75,000					9,000
平成22年度	一般県道木地山倉吉線 (河戸橋工区徳梁上部工)工事	59,000			平成23年度	59,000	41,300	15,000					2,700
平成22年度	土砂災害情報システム機器点検業務委託	6,000			平成23年度から平成27年度まで	6,000							6,000
平成22年度	漁港建設事業償還基金造成費補助	43,677			平成23年度から平成31年度まで	43,677							43,677

過年度議決済に係る分

専 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	財 源	
								その他 千円	一般財源 千円
平成20年度 鳥取県土地開発公社用地 先行取得事業費	3・5・3号美萩野寺線(湖山町工区)地 方道路交付金事業、3・5・8号瀧山桜谷線 地方道路交付金事業、一般県道河原イノタ一 線地方道路交付金事業、主要地方道鳥取河原 用瀬線地方道路交付金事業及びその他知事が 必要と認めたものについて、鳥取県土地開発 公社に用地の先行取得を委託することに伴 い、後年度に県が買い戻しをするために必要 な経費で753,000千円を限度とした額	256,975	平成21年度	平成22年度から 平成23年度まで	208,800	90,000	80,000		38,800
平成20年度 生山トンネル等自家用電気工作物保安管理 業務委託	678	184	平成21年度	平成22年度から 平成23年度まで	494				494
平成21年度 3・3・9号米子駅陸田線 (橋梁上部工)工事	520,000			平成22年度から 平成23年度まで	520,000	364,000	109,000	34,840	12,160
平成21年度 一般国道180号南部バイパス 道路改良工事(用地補償)	22,500			平成22年度から 平成24年度まで	22,500	15,750	6,000		750
平成21年度 3・4・8号宮下十六本松線 橋梁拡幅工事	510,000			平成22年度から 平成23年度まで	510,000	357,000	106,000	34,170	12,830
平成18年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	50,799	7,716	平成19年度から 平成21年度まで	平成22年度から 平成27年度まで	15,433				15,433
平成18年度 米子空港無料駐車場運営事業費	187,623	66,992	平成19年度から 平成21年度まで	平成22年度から 平成24年度まで	120,631				120,631
平成19年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	60,142	9,740	平成20年度から 平成21年度まで	平成22年度から 平成28年度まで	34,088				34,088
平成20年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	44,017	3,987	平成21年度	平成22年度から 平成29年度まで	31,890				31,890
平成20年度 鳥取県立みなとさかい交流館管理委託	219,400	43,880	平成21年度	平成22年度から 平成25年度まで	175,520			128,009	47,511
平成20年度 境漁港管理委託	34,465	6,893	平成21年度	平成22年度から 平成25年度まで	27,572				27,572
平成20年度 鳥取港漁務所等 清掃業務委託	6,588	1,374	平成21年度	平成22年度から 平成23年度まで	2,748				2,748

専 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 鳥取空港整備業務委託	15,255	平成21年度	3,850	平成22年度から 平成23年度まで	7,700				7,700
平成20年度 鳥取空港国際会館等 清掃業務委託	16,026	平成21年度	5,030	平成22年度から 平成23年度まで	10,060				10,060
平成20年度 鳥取空港植栽等維持管理 業務委託	28,293	平成21年度	9,310	平成22年度から 平成23年度まで	18,620				18,620
平成21年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	26,216			平成22年度から 平成30年度まで	26,216				26,216
平成21年度 鳥取空港航空照明及び電気施設維持 管理業務委託	74,805			平成22年度から 平成24年度まで	74,805				74,805

平成22年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			53,730	47,200	6,530			
	1 使用料		53,730	47,200	6,530			
		1 港湾施設使用料	53,730	47,200	6,530	1 港湾施設使用料	53,730	
2 財産収入			21,496	30,455	△ 8,959			
	1 財産運用収入		11,995	7,969	4,026			
		1 財産貸付収入	11,995	7,969	4,026	1 財産貸付収入	11,995	
	2 財産売却収入		9,501	22,486	△ 12,985			
		1 不動産売却収入	9,501	22,486	△ 12,985	1 不動産売却収入	9,501	
3 繰入金			10,996	57,185	△ 46,189			
	1 一般会計繰入金		10,996	57,185	△ 46,189			
		1 一般会計繰入金	10,996	57,185	△ 46,189	1 一般会計繰入金	10,996	
4 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
5 諸収入			842	738	104			
	1 雑入		842	738	104			
		1 雑入	842	738	104	1 雑入	842	延納利息
歳 入 合 計			87,065	135,579	△ 48,514			

平成22年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
港湾管理事業費	37,612	22,501	15,111			<使用料等> 37,612		
トータルコスト	41,646千円 (前年度 26,644千円)			[正職員:0.5人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度130,000㎡)							
説明	鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理に要する経費である。							
港湾許認可事業	38	38	0			<使用料> 38		
トータルコスト	3,265千円 (前年度 3,352千円)			[正職員:0.4人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度130,000㎡)							
説明	港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。							

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	46,184	106,384	△ 60,200			<使用料等> 35,188	<一般会計繰入金> 10,996	
トータルコスト	46,184千円 (前年度 106,384千円)			[正職員:一人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港及び米子港の港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業については、起債等を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債等の元金の償還に要する経費である。							

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	3,231	6,656	△ 3,425			<使用料等> 3,231		
トータルコスト	3,231千円 (前年度 6,656千円)			[正職員:一人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港及び米子港の港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業については、起債等を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債等の利子の償還に要する経費である。							

港湾整備事業 特別会計 合計	87,065	135,579	△ 48,514	0	0	<使用料等> 76,069	<一般会計繰入金> 10,996	
-------------------	--------	---------	----------	---	---	------------------	---------------------	--

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

節	款 項 目	港湾整備事業特別会計合計					
		1款 事業費					
		1項 事業費					
		1目 港 湾 管 理 事 業 費	2目 元 金	3目 利 子			
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃 金						
8	報 償 費						
9	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
10	交 際 費						
11	需 用 費	3,218	3,218	3,218	3,218		
12	役 務 費	131	131	131	131		
13	委 託 料	6,286	6,286	6,286	6,286		
14	使用料及び賃借料						
15	工 事 請 負 費	24,900	24,900	24,900	24,900		
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費						
19	負担金、補助及び交付金	1,210	1,210	1,210	1,210		
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	49,415	49,415	49,415	46,184	3,231	
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費	1,905	1,905	1,905	1,905		
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	87,065	87,065	87,065	37,650	46,184	3,231
財 源 内 訳	国庫支出金						
	事業収入	75,226	75,226	75,226	36,807	35,188	3,231
	その他	843	843	843	843		
	繰入金	10,996	10,996	10,996		10,996	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	事業費	
	1項 事業費	
	1目 港湾管理事業費	
	負担金、補助 及び交付金	国有資産等所在市町村交付金
		1,210

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
港湾整備事業債	259,378	152,995	0	46,184	106,811

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事業 項目	限 度 額	前年度末までの支出(累計)額		当該年度以降の支出予定額		左の財産内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 産	財 産		一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債		その他
平成20年度 鳥取県海務事務所等 清掃業務委託	千円 591	平成21年度	千円 124	平成22年度から 平成23年度まで	千円 248		千円 248	千円 248		千円

<p>条 例 名 等</p>	<p>県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例の設定について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 県の事務に対する暴力団の関与等を排除し、県の事務が暴力団等の資金獲得活動に利用されること等を防止するため、暴力団の利益になると認められるとき等は公の施設の利用の許可等をしないことができることとする等関係する条例について所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 次に掲げる条例について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団の利益になると認められるときは、施設の利用許可等をしないことができることとする等公の施設の不適正な利用等を制限するための所要の改正を行う。</p> <p>(1) 鳥取県港湾管理条例 (2) 鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例</p> <p><利用の許可をしないことが出来る場合> ア 公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあると認められるとき。 イ 港湾施設及び空港の施設を損傷し、若しくは汚損し、又はそのおそれがあると認められるとき。 ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の利益になると認められるとき。</p> <p>3 施行期日 平成22年4月1日</p>

(鳥取県港湾管理条例の一部改正)

第4条 鳥取県港湾管理条例(昭和35年鳥取県条例第6号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中号の表示に下線が引かれた号(以下この条において「移動号」という。)に対応する同表の改正後の欄中号の表示に下線が引かれた号(以下この条において「移動後号」という。)が存在する場合には、当該移動号を当該移動後号とし、移動後号に対応する移動号が存在しない場合には、当該移動後号(以下この条において「追加号」という。)を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(号の表示を除く。)を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分(号の表示及び追加号を除く。)に改める。

改正後	改正前
<p>(使用等の許可)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 知事は、前項の規定に基づく許可の申請があった場合において、当該申請に係る行為が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、前項の許可をしないことができる。</p> <p>(1) <u>港湾施設をき損し、若しくは汚損し、又はそのおそれがあると認められるとき。</u></p> <p>(2)～(5) 略</p> <p>(6) <u>公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあると認められるとき。</u></p> <p>(7) <u>暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団その他集团的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。</u></p> <p>(8) 略</p> <p>3～5 略</p>	<p>(使用等の許可)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 知事は、前項の規定に基づく許可の申請があった場合において、当該申請に係る行為が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、前項の許可をしないことができる。</p> <p>(1) <u>港湾施設をき損し、又は汚損するおそれがあるものであるとき。</u></p> <p>(2)～(5) 略</p> <p>(6) 略</p> <p>3～5 略</p>

(鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正)

第5条 鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例(昭和42年鳥取県条例第24号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項(以下この条において「追加項」という。)を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分(追加項を除く。)に改める。

改正後	改正前
<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第1項及び空港法(昭和31年法律第80号)第12条第1項の規定に基づき、鳥取県営鳥取空港の設置及びその管理に関する事項について定めることを目的とする。</p> <p>(土地等の使用)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 <u>知事は、その使用(航空機への乗降に係る施設に係るものを除く。)</u>が次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の許可をしないことができる。</p> <p>(1) <u>公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあると認められるとき。</u></p> <p>(2) <u>空港の施設設備をき損し、若しくは汚損し、又はそのおそれがあると認められるとき。</u></p> <p>(3) <u>暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団その他集团的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第1項及び航空法(昭和27年法律第231号)第54条の2第1項の規定に基づき、鳥取県営鳥取空港の設置及びその管理に関する事項について定めることを目的とする。</p> <p>(土地等の使用)</p> <p>第11条 略</p>

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県建設工事等の入札制度を定める手続に関する条例の一部改正について</p>					
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 入札制度の恣意的な運用の防止及び公平性の確保について入札制度に関する県の基本的な方針を議会の承認にかからしめる現行の制度が有効に機能していることから、条例の失効期限を廃止し、期限を設けないこととするものである。</p> <p>2 概 要 鳥取県建設工事等の入札制度を定める手続に関する条例（平成 19 年鳥取県条例第 12 号）の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄中項の表示に下線が引かれた項を削る。</p> <table border="1" data-bbox="295 1025 1444 1630"> <thead> <tr> <th data-bbox="295 1025 874 1086">改正後</th> <th data-bbox="874 1025 1444 1086">改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="295 1086 874 1630"> <p>附 則 (施行期日) 1 略 (経過措置) 2及び3 略</p> </td> <td data-bbox="874 1086 1444 1630"> <p>附 則 (施行期日) 1 略 (経過措置) 2及び3 略 <u>(この条例の失効)</u> 4 <u>この条例は、平成 22 年 3 月 31 日までに延長その他の所要の措置が講じられないときは、同日限り、その効力を失う。</u></p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>3 施行期日 公布の日から施行する。</p>		改正後	改正前	<p>附 則 (施行期日) 1 略 (経過措置) 2及び3 略</p>	<p>附 則 (施行期日) 1 略 (経過措置) 2及び3 略 <u>(この条例の失効)</u> 4 <u>この条例は、平成 22 年 3 月 31 日までに延長その他の所要の措置が講じられないときは、同日限り、その効力を失う。</u></p>
改正後	改正前					
<p>附 則 (施行期日) 1 略 (経過措置) 2及び3 略</p>	<p>附 則 (施行期日) 1 略 (経過措置) 2及び3 略 <u>(この条例の失効)</u> 4 <u>この条例は、平成 22 年 3 月 31 日までに延長その他の所要の措置が講じられないときは、同日限り、その効力を失う。</u></p>					

条
例
名
等

財産を無償で譲渡すること（旧主要地方道日野溝口線）について

提
出
理
由
及
び
概
要

1 提出理由

バイパス整備により旧県道となった旧主要地方道日野溝口線の一部を日野町が林道として管理するため、当該区間を無償で譲渡しようとする事について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。

2 概 要

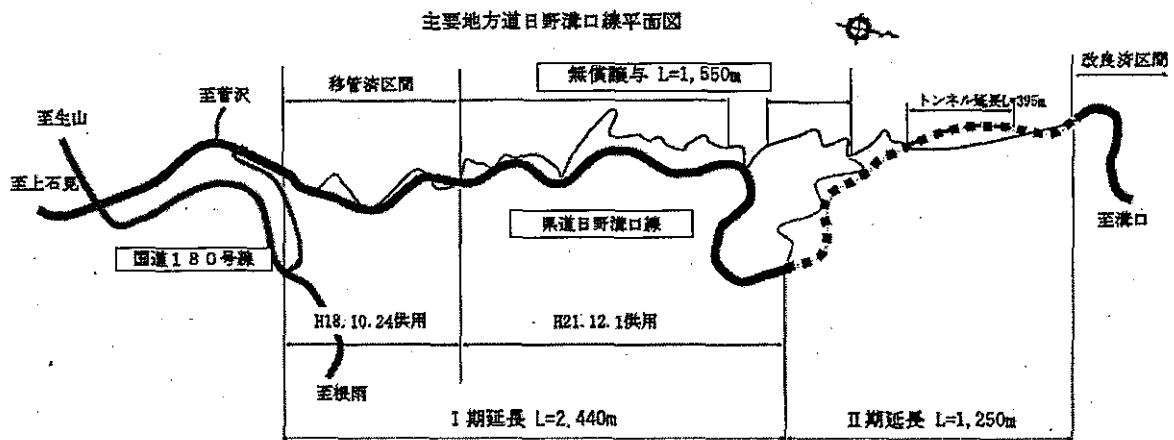
(1)財産の内容

名 称	種 類	所 在 地	数 量
旧主要地方道 日野溝口線	土地	日野郡日野町下黒坂字井手ノ谷 1009番4ほか86筆	17,738.89 平方メートル

(2)相 手 方

日野郡日野町根雨101番地
日野町

【参考】



<p>条 例 名 等</p>	<p>工事代金の未払に係る和解について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>平成19年度春谷川砂防堰堤工事(2工区)(以下「砂防堰堤工事」という。)の工事代金の未払に係る和解をすることについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 和解の相手方</p> <p>鳥取市河原町長瀬289番地1 株式会社さくら建設 代表取締役 松本 勇一</p> <p>(2) 和解の要旨</p> <p>県は、砂防堰堤工事の工事代金の未払金として、92,801円を和解の相手方に支払うものとする。</p> <p>(3) 事件の概要</p> <p>県は、砂防堰堤工事について、和解の相手方と平成20年5月29日に建設工事請負契約を、平成21年3月13日にその変更契約を締結した。</p> <p>和解の相手方は、工事完成通知を県に提出した後、県が支払いを指示した工事用道路に敷設していた敷鉄板の賃借料が工事代金に含まれていないことに気付き、平成21年3月24日にその旨を県に指摘した。しかし、県は、同日に工事完成検査を実施し、県及び和解の相手方は、履行すべき契約どおりの内容であるとして、工事目的物の引渡し及び工事代金の精算を済ませた。</p> <p>この不適切な処理により、未払となっている工事代金を県が支払うことで和解しようとするものである。</p>

<p>条 例 名 等</p>	<p>県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>平成22年度より、国が直轄事業負担金の業務取扱費（退職手当、営繕宿舍費等を含む事務費）について地方負担を全廃し、併せて国庫補助事業の事務費に対する国庫補助も全廃することにかんがみ、県営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金に係る事務費部分について、市町村に負担を求めないこととするため、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要</p> <p>現在事業費に事業ごとに定めた負担率を乗じて得た額を市町村負担金としているが、事業費から事務費を控除した工事費に負担率を乗じて得た額を市町村負担金とする。</p> <p style="text-align: center;"> $\underline{\text{事業費}} \times \text{負担率} = \text{市町村負担額} \quad \text{※事業費} = \text{工事費} + \text{事務費}$ \downarrow $\underline{\text{工事費}} \times \text{負担率} = \text{市町村負担額}$ </p> <p>3 適用時期</p> <p>平成22年度分の市町村負担金から適用する。</p>

県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次の表の変更前の欄中下線が引かれた部分（以下「変更部分」という。）に対応する同表の変更後の欄中下線が引かれた部分（以下「変更後部分」という。）が存在する場合には、当該変更部分を当該変更後部分に改め、変更部分に対応する変更後部分が存在しない場合には、当該変更部分を削り、変更後部分に対応する変更部分が存在しない場合には、当該変更後部分を加える。

変 更 後			変 更 前		
県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金			県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金		
事業名	市町村負担金の額		事業名	市町村負担金の額	
	土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの		土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの
1 かんがい排水事業 (1) かんがい排水事業 (2) 水田営農活性化排水対策特別事業 (3) 基幹水利施設ストックマネジメント事業	<u>工事費の100分の10に相当する額</u> <u>工事費の100分の10に相当する額</u> <u>工事費の100分の10に相当する額</u>		1 かんがい排水事業 (1) かんがい排水事業 (2) 水田営農活性化排水対策特別事業 (3) 基幹水利施設補修事業	<u>事業費の100分の10に相当する額</u> <u>事業費の100分の10に相当する額</u> <u>事業費の100分の10に相当する額</u>	
2 畑地帯総合整備事業 (1) 担い手育成畑地帯総合整備事業 (2) 畑地帯総合整備事業	<u>工事費の100分の10に相当する額</u> <u>工事費の100分の10に相当する額</u>	<u>工事費の100分の25に相当する額</u>	2 畑地帯総合整備事業 (1) 担い手育成畑地帯総合整備事業 (2) 畑地帯総合整備事業	<u>事業費の100分の10に相当する額</u> <u>事業費の100分の10に相当する額</u>	<u>事業費の100分の25に相当する額</u>
3 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	<u>工事費の100分の6.7に相当する額</u>		3 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	<u>事業費の100分の6.7に相当する額</u>	
4 農道整備事業 (1) 広域営農団地農道整備事業 (2) 一般農道整備事業 (3) 農道保全対策事業（広域営農団地農道整備事業・県営農林漁業用揮発油税財源	<u>工事費の100分の6.7に相当する額</u> <u>工事費の100分の18に相当する額。ただし、舗装のみを行う事業については、工事費の100分の20に相当する額</u>	<u>工事費の100分の25に相当する額</u>	4 農道整備事業 (1) 広域営農団地農道整備事業 (2) 一般農道整備事業 (3) 農道保全対策事業（広域営農団地農道整備事業・県営農林漁業用揮発油税財源	<u>事業費の100分の6.7に相当する額</u> <u>事業費の100分の18に相当する額。ただし、舗装のみを行う事業については、事業費の100分の20に相当する額</u>	<u>事業費の100分の25に相当する額</u>

身替農道整備事業・県営ふるさと農道緊急整備事業・基幹農道整備事業で整備した施設 (4) 基幹農道整備事業	工事費の100分の6.7に相当する額	身替農道整備事業・県営ふるさと農道緊急整備事業・基幹農道整備事業で整備した施設 (4) 基幹農道整備事業	事業費の100分の6.7に相当する額
<p>5 ほ場整備事業 (1) 一般ほ場整備事業及び土地利用秩序形成ほ場整備事業</p> <p>ア 振興山村、過疎地域又は知事が特に必要と認める地域において行う事業</p> <p>イ ア以外の地域において行う事業</p> <p>(2) 農村活性化土地利用高度化事業</p> <p>(3) 低コスト化水田農業大区画ほ場整備事業及び担い手育成基盤整備事業</p>	<p>工事費の100分の10に相当する額</p> <p>(ア) 農業集落道の整備及び農業集落排水施設の整備 工事費の100分の20に相当する額</p> <p>(イ) (ア) 以外の工種 工事費の100分の25に相当する額</p> <p>(ア) 農業集落道の整備及び農業集落排水施設の整備 工事費の100分の22に相当する額</p> <p>(イ) (ア) 以外の工種 工事費の100分の27に相当する額</p> <p>工事費の100分の25に相当する額</p>	<p>5 ほ場整備事業 (1) 一般ほ場整備事業及び土地利用秩序形成ほ場整備事業</p> <p>ア 振興山村、過疎地域又は知事が特に必要と認める地域において行う事業</p> <p>イ ア以外の地域において行う事業</p> <p>(2) 農村活性化土地利用高度化事業</p> <p>(3) 低コスト化水田農業大区画ほ場整備事業及び担い手育成基盤整備事業</p>	<p>事業費の100分の10に相当する額</p> <p>(ア) 農業集落道の整備及び農業集落排水施設の整備 工事費の100分の20に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額</p> <p>(イ) (ア) 以外の工種 工事費の100分の25に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額</p> <p>(ア) 農業集落道の整備及び農業集落排水施設の整備 工事費の100分の22に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額</p> <p>(イ) (ア) 以外の工種 工事費の100分の27に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額</p> <p>事業費の100分の10に相当する額</p> <p>工事費の100分の25に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額</p>

ア 振興山村、過疎地域又は知事が特に必要と認める地域において行う事業	工事費の100分の10に相当する額	工事費の100分の20に相当する額	ア 振興山村、過疎地域又は知事が特に必要と認める地域において行う事業	事業費の100分の10に相当する額	工事費の100分の20に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額
イ ア以外の地域において行う事業	工事費の100分の10に相当する額	工事費の100分の22に相当する額	イ ア以外の地域において行う事業	事業費の100分の10に相当する額	工事費の100分の22に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額
6 土地改良総合整備事業（一般）	工事費の100分の10に相当する額		6 土地改良総合整備事業（一般）	事業費の100分の10に相当する額	
7 経営体育成基盤整備事業	工事費の100分の10に相当する額		7 経営体育成基盤整備事業	事業費の100分の10に相当する額	
8 中山間地域総合整備事業	工事費の100分の10に相当する額。ただし、平成6年度までに事業採択されたものについては、 <u>工事費の100分の8に相当する額</u>	工事費の100分の15に相当する額	8 中山間地域総合整備事業	事業費の100分の10に相当する額。ただし、平成6年度までに事業採択されたものについては、 <u>事業費の100分の8に相当する額</u>	工事費の100分の15に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額
9 農地開発事業	工事費の100分の7に相当する額		9 農地開発事業	事業費の100分の7に相当する額	
10 開拓地整備事業	工事費の100分の22.5に相当する額。ただし、平成元年度までに事業採択されたものについては、 <u>工事費の30分の5に相当する額</u>	工事費の100分の20に相当する額	10 開拓地整備事業	工事費の100分の22.5に相当する額及び <u>事務費の100分の25に相当する額の合算額</u> 。ただし、平成元年度までに事業採択されたものについては、 <u>工事費の30分の5に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額</u>	工事費の100分の20に相当する額及び <u>事務費の100分の25に相当する額の合算額</u>
11 ため池等整備事業 (1) 小規模の老朽ため池等整備事業及び危険ため池緊急整備事業 (2) 農業用河川工作物応急対策事業 (3) (1)及び(2)以外の事業	工事費の100分の14に相当する額。ただし、北栄町桜池に係る県道部分の改修費を除く 工事費の100分の8に相当する額。ただし、 <u>米子市皆生取水口取水施設に係る工事費を除く</u> 工事費の100分の11に相当する額		11 ため池等整備事業 (1) 小規模の老朽ため池等整備事業及び危険ため池緊急整備事業 (2) 農業用河川工作物応急対策事業 (3) (1)及び(2)以外の事業	事業費の100分の14に相当する額。ただし、北栄町桜池に係る県道部分の改修費を除く 工事費の100分の8に相当する額及び <u>事務費の100分の25に相当する額の合算額</u> 事業費の100分の11に相当する額	

12 たん水防除事業	工事費の100分の15に相当する額。ただし、排水施設整備事業のうち基幹部分に係るもの及び排水管理施設整備事業については、工事費の100分の10に相当する額		12 たん水防除事業	工事費の100分の15に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額。ただし、排水施設整備事業のうち基幹部分に係るもの及び排水管理施設整備事業については、工事費の100分の10に相当する額及び事務費の100分の25に相当する額の合算額	
13 中山間地域総合農地防災事業	工事費の100分の14に相当する額		13 中山間地域総合農地防災事業	事業費の100分の14に相当する額	
14 農業用施設災害関連事業	工事費の100分の14に相当する額。ただし、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）第5条第1項に定める事業については、工事費の100分の50に相当する額に同条第2項の規定により算定された額を加えた額を工事費から控除した額の100分の28に相当する額		14 農業用施設災害関連事業	事業費の100分の14に相当する額。ただし、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）第5条第1項に定める事業については、工事費の100分の50に相当する額に同条第2項の規定により算定された額を加えた額を工事費から控除した額の100分の28に相当する額及び事務費の100分の14に相当する額の合算額	
15 公害防除特別土地改良事業 (1) 農用地土壌汚染対策地域において行う事業	工事費（当該工事費について公害防止事業費事業者負担法（昭和45年法律第133号）に基づき事業者負担させるものがある場合は、これを控除した額）の30分の1に相当する額及び全体実施設計費の100分の25に相当する額の合算額		15 公害防除特別土地改良事業 (1) 農用地土壌汚染対策地域において行う事業	工事費（当該工事費について公害防止事業費事業者負担法（昭和45年法律第133号）に基づき事業者負担させるものがある場合は、これを控除した額）の30分の1に相当する額並びに全体実施設計費及び事務費の合算額（当該合算額について公害防止事業費事業者負担法に基づき事業者負担させるものがある場合は、これを控除した額）の100分の25に相当す	